

平成 30 事業年度

財務諸表

独立行政法人労働政策研究・研修機構



## 目 次

1. 事 業 報 告 書	1
2. 法 人 单 位	
(1) 貸 借 対 照 表	29
(2) 損 益 計 算 書	30
(3) キヤッショ・フロー計算書	31
(4) 行政サービス実施コスト計算書	32
(5) 注 記 事 項	33
(6) 附 属 明 細 書	39
3. 一 般 勘 定	
(1) 貸 借 対 照 表	53
(2) 損 益 計 算 書	54
(3) キヤッショ・フロー計算書	55
(4) 行政サービス実施コスト計算書	56
(5) 注 記 事 項	57
(6) 利益の処分に関する書類(案)	62
(7) 附 属 明 細 書	63
4. 労 災 勘 定	
(1) 貸 借 対 照 表	69
(2) 損 益 計 算 書	70
(3) キヤッショ・フロー計算書	71
(4) 行政サービス実施コスト計算書	72
(5) 注 記 事 項	73
(6) 利益の処分に関する書類(案)	77
(7) 附 属 明 細 書	78
5. 雇 用 勘 定	
(1) 貸 借 対 照 表	85
(2) 損 益 計 算 書	86
(3) キヤッショ・フロー計算書	87
(4) 行政サービス実施コスト計算書	88
(5) 注 記 事 項	89

(6) 利益の処分に関する書類(案) .....	95
(7) 附 属 明 細 書 .....	96
6. 決 算 報 告 書 .....	101

# 事 業 報 告 書



# 平成30年度事業報告書

## I. 国民の皆様へ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「機構」という。)は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所(厚生労働省)が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

### 【調査研究事業】

中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究(プロジェクト研究)や、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る労働政策研究(課題研究)、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための調査(緊急調査)を中心に、労働政策上の課題を多角的に把握し、的確な人材配置の下に調査研究を進めています。

また、内外の労働政策の情報や、労働関係の統計に係る各種データ等を継続的かつ機動的に収集・整理して調査研究活動の充実に資するとともに、海外の研究機関、研究者とのネットワーク形成を通じて、国際的な視野に立った政策研究を進めます。

### 【成果の普及・政策提言】

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深め、公労使三者によって進められる労働政策に資することを目的として、労働政策研究報告書、ニュースレター、ホームページなどを通じて労働政策研究等の成果を迅速に発信するとともに、労働政策フォーラムなどを開催し、開かれた政策論議の場を提供しています。

また、政策の検討課題・論点を抽出した上で、政策提言に係るレポートを作成するなど、政策提言機能の強化に努めています。

### 【研修事業】

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うとともに、調査研究の成果を反映させ、研修内容の充実を図っています。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、調査研究に活かしています。

これらの事業の平成30年度における事業の経過及びその成果の主な実績は以下のとおりです。

## 【調査研究事業】

### 1. 労働政策研究

#### (1)調査研究の方針

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に一層貢献する調査研究を戦略的に推進し、高い水準の成果を出すとの観点から、以下の調査研究等を実施した。

- ① 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究テーマに対応したプロジェクト研究及び厚生労働省からの要請に基づいた課題研究、緊急調査を実施した。
- ② 厚生労働省との連携強化による労働政策研究の質の一層の向上を図るため、研究報告会、勉強会等の開催により認識の共有に努めた。
- ③ 調査研究成果は、労働政策研究報告書、調査シリーズ等の形態で取りまとめ、関係者に迅速、的確に提供することで、成果の普及、活用促進を図った。

#### (2)プロジェクト研究

##### ① 「雇用システムに関する研究」

産業構造や人口構造が大きく変化する中で、日本の長期雇用システムはどのような現状にあり、どのような方向に向かっているのか、企業、労働者、社会全体など多様な視点からのアプローチで分析に取り組み、日本の雇用システムの現状と変化を俯瞰したうえで、今後の雇用システムのあり方について検討する。

平成30年度は、「企業調査」「個人調査」「国際比較調査」の3つのワーキンググループにおいて研究会、関連文献レビュー、外部有識者へのヒアリング等を行った。

##### ② 「人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究」

高齢化や人口減少が急速に進行するとともに、非正規労働者が依然として増加する中、生涯現役社会の実現や非正規労働者の処遇改善等について、施策の推進に資する調査研究を行う。

平成30年度は、高齢者の多様な活躍に関する地方自治体等の取組みについてヒアリング調査を行うとともに、大手企業の協力のもと、企業の社会貢献活動に対する意識やセカンドキャリアに対する従業員の意識調査を行った。

##### ③ 「技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究」

AI、IoT等急速な技術革新の進展や労働力需給構造の変化など経済・社会の大きなトレンドを踏まえ、雇用・労働の今後の動向や地域社会の雇用機会について展望するための調査研究を行う。

平成30年度は、生産性の上昇と労働需要に関する影響評価、地域の雇用機会と働き方に関するヒアリング調査、労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計を行った。

##### ④ 「働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究」

働き方改革に向けて、労働時間制度等人事管理のあり方、女性の活躍推進、育児・介護とキャリアの両立など、労働者・企業双方の行動戦略の課題を摘出し、雇用の質の向上に資する調査研究を行う。

平成30年度は、労働時間管理に関する管理職ヒアリング調査、労働安全衛生総合研究所との共同研究、賃金相場形成と企業内賃金決定に関するヒアリング調査、第5回子育て世帯全国調査、仕事と介護の両立に関するアンケート調査等を行った。

##### ⑤ 「多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究」

職業能力の高度化に向けた多様なニーズを把握・分析し、国全体としての職業能力開発インフラのあり方や新たな産業領域等における人材育成、若年者が円滑に職業へ移行しキャリアを形成する仕組み等について調査研究を行う。

平成30年度は、労働者の主体的・集団的な学習活動に関するヒアリング調査、平成29年就業構造基本調査の二次分析による就職氷河期世代等の状況把握、若年早期離職者に対するアンケート調査及びヒアリング調査等を行った。

⑥「全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究」

生涯にわたるキャリア形成支援のあり方、就職活動に困難を抱える人の労働参加を進めるためのマッチングやカウンセリング、時代に応じた職業情報やツールの開発など、現場の実態に即した課題を抽出し、効果的な支援手法に関する調査研究を行う。

平成30年度は、職業訓練・キャリアコンサルティングの効果に関する研究、職業情報の収集・分析、職業分類改訂のあり方及び求職活動支援プログラムに関する調査研究を行った。

⑦「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」

働き方の多様化の中で進行する労働者概念や労使関係の変化、労働条件決定システムの変容などについて、国際比較も含めて実態を把握し、労働法・政策面での課題を抽出するとともに、今後の対応に向けた調査研究を行う。

平成30年度は、中国における非典型的な就労形態の最新動向、諸外国における雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究及び集団的労使関係について調査研究を行った。

(3)課題研究

『諸外国における雇用類似の働き方に係る制度の運用実態』など4テーマの課題研究を実施

(4)緊急調査

『職場のパワーハラスメントの具体例の収集・分析について』など2件の緊急調査を実施

(5)調査研究事業を促進するための研究者等の招へい・派遣

①研究者等招へい 2名

招へい者:王 天玉(中国) 中国社会科学院法学研究所准教授

テーマ:「クラウドワークという観点から見た使用者の定義に関する比較研究」

招へい者:朴 祐成(韓国) 慶熙大学経営大学院教授

テーマ:「日本におけるデジタル・トランスフォーメーションと人的資源管理」

②研究者等派遣

長期派遣 1名 アメリカ(カリフォルニア大学)

短期派遣 26名

国際雇用労使関係学会(ILERA)第19回世界大会など

③海外の研究機関等とのネットワークの形成

OECD・LEED(地域経済・雇用開発プログラム)のパートナーシップ・クラブに参加し、地域雇用に関する情報を収集。

④英文情報の整備・提供

英文雑誌『Japan Labor Issues』の刊行(7件)  
調査研究報告書「要約」の英訳資料の作成(7件)  
リサーチアイの英訳(5件)

(6)研究成果のとりまとめ

- ① 政策論点レポート 1件
- ② 労働政策研究報告書  
『「日本の高卒就職システム」の現在—1997年・2007年・2017年の事例調査から—』  
など2件
- ③ 労働政策レポート  
『職業訓練・キャリアコンサルティングの統計的手法による効果検証』1件
- ④ ディスカッション・ペーパー  
『シングルマザーへの就業支援事業の効果—高等職業訓練促進給付金に注目して—』など8件
- ⑤ 資料シリーズ  
『労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—』など8件
- ⑥ 調査シリーズ  
『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成Ⅱ(第2回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査)』など6件

## 2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働に関する政策研究や政策論議に資する内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、時宜に応じた政策課題についても機動的に対応した。

(1)国内労働事情の収集・整理

- ① 定点観測調査事業の実施
  - テーマ:「第3回日本人の就業実態に関する総合調査」(継続実施)
- ② 企業や地域シンクタンクを対象としたモニター調査事業の実施 8件
- ③ 企業の人事労務管理に関する制度・運用や労働組合の運動方針など、労働現場の最新の事情・動向についての情報収集 等

(2)海外情報の収集・整理

- ① 国別労働情報の収集・整理
  - イ 海外主要国(英、米、独、仏、中、韓等)及び主要国際機関(EU・OECD・ILO)を対象に、情報の収集・整理を行った。
  - ロ アジア諸国の情報収集に関しては、中国、韓国の情報収集・提供を実施するとともに、ベトナム、カンボジア、ラオスの研究会とラオスの現地調査を実施した。
- ② 国際ワークショップ等を通じた情報収集
  - イ 北東アジア労働フォーラム
    - テーマ:「新しい就業形態:労働規制及び権利利益保障」
  - ロ 国際比較労働政策セミナー
    - テーマ:「女性と仕事の未来—女性雇用政策に関する各国対応状況」

## ハ JILPT 日仏財団共催ワークショップ

テーマ:「働き方改革・生産性向上・well-being at work—日仏比較・労使の視点から」

### (3)統計データの収集・整理

- ① 「主要労働統計指標」「早わかりグラフでみる長期労働統計」等の提供
- ② 労働統計加工指標集「ユースフル労働統計 2018」の刊行、「統計トピックス」の提供
- ③ アンケート調査の個票データを研究者等に提供するデータ・アーカイブ事業の実施 等

### (4)図書資料の収集・整理《研究調整部(広報担当)》

- ① 図書資料の収集・整理
- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ レファレンス・サービス

## 【成果の普及・政策提言】《研究調整部(広報担当)》

### 3. 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図り、労働政策の企画立案に貢献するとともに国民各層における政策論議の活性化を図った。

#### (1)インターネットによる成果等の普及

- ① ホームページによる成果の普及
- ② メールマガジンによる成果等の普及  
「メールマガジン労働情報」の発行(週2回)

#### (2)定期刊行物による成果等の普及

- ① ニュースレター『ビジネス・レーバー・トレンド』の刊行(月刊)
- ② 『日本労働研究雑誌』の刊行(月刊)

#### (3)政策論議の場の提供

- ① 労働政策フォーラムの開催  
テーマ:「働き方改革の実現に向けて—労使で乗り越える課題—」など6回
- ② 厚生労働省幹部等との政策論議  
厚生労働省幹部に対する「研究報告会」等を開催

#### (4)労働に関する研究の奨励等

- ① 労働関係図書優秀賞  
神林 龍『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題』(2018年)
- ② 労働関係論文優秀賞  
該当なし

## 【研修事業】

### 4. 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

「平成30年度研修実施計画」に基づき、厚生労働省の労働関係事務担当職員等を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施した。

#### (1)一般・基礎研修

「新任労働基準監督官」など10回(延1,042人)

#### (2)一般・上級研修

「労働基準監督官上級」など9回(延425人)

#### (3)専門研修

「労働紛争調整官」など55回(延1,930人)

#### (4)管理監督者研修

「公共職業安定所長」など15回(延860人)

## 【課題と今後の計画】

### 5. 対処すべき課題

人口減少社会の進展や多様な働き方の拡大、AI や IoT を中心とした技術革新に伴う産業構造の変化など、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中で、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年6月2日閣議決定)や「働き方改革実現会議」「働き方の未来 2035:一人ひとりが輝くために」懇談会での議論を踏まえ、女性や高齢者など希望する方誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現、同一労働同一賃金の実現や長時間労働是正などの働き方改革を進めるとともに、技術革新による経済・社会の変化を踏まえた 20 年後の 2035 年を見据えた新たな労働政策の構築などの新たな重要課題にも的確に対応していく必要がある。厚生労働省がこれらの課題に的確に対応した労働政策を適切に企画立案及び推進していくためには、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資する客観的かつ質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修が確実に実施されることが不可欠である。当機構は、これら労働政策の企画・立案等に寄与するため、独立行政法人の特徴を最大限に活かし、柔軟に計画を見直しつつ、効率的かつ効果的な事業運営を行っていく。

### 6. 今後の計画

第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的の下、中期目標に基づき、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

## II. 法人の基本情報

### 1. 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要

#### (1)目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

#### (2)業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

#### (3)沿革

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和33年 9月 | 日本労働協会として設立                                       |
| 平成 2年 1月 | 日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所とを統合し、<br>日本労働研究機構を設立      |
| 平成15年10月 | 日本労働研究機構を廃止した上で労働研修所と統合し、<br>独立行政法人労働政策研究・研修機構を設立 |

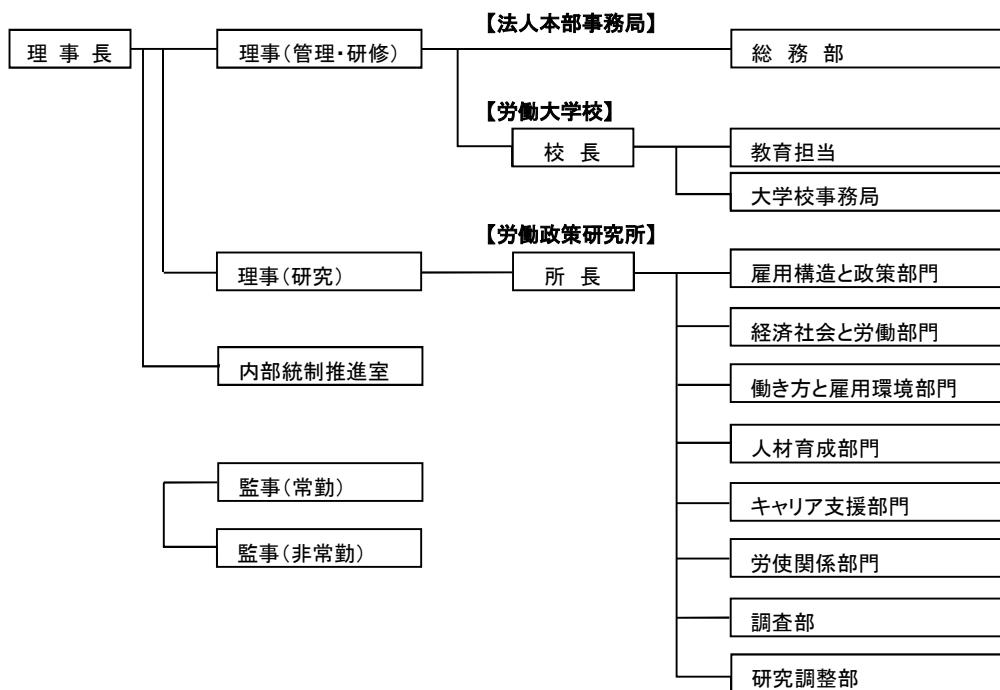
#### (4)設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年12月13日法律第169号)

#### (5)主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 政策統括官付労働政策担当参事官室)

(6)組織図(平成31年3月31日現在)



(7)その他法人の概要

該当なし

## 2. 事務所の所在地

### (1)法人本部事務局・労働政策研究所

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL:03-5903-6111 FAX:03-5903-6113

### (2)労働大学校

〒351-0023 埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

TEL:048-463-1021 FAX:048-464-3050

### 3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	—	—	6,016
内訳	一般勘定	157	—	157
	労災勘定	1,603	—	1,603
	雇用勘定	4,255	—	4,255

#### 【参考】勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

##### (1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

##### (2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に  
関する業務

##### (3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

### 4. 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	樋口 美雄	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日 (平成30年4月1日就任)	平成03年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成21年5月 慶應義塾大学商学部・大学院商学研究科委員長 (至 平成25年9月) 平成30年4月 慶應義塾大学特任教授(非常勤)
理事 (常勤)	小林 健	平成29年10月1日～ 令和元年9月30日 (平成29年10月1日就任)	昭和61年04月 労働省入省 平成23年07月 岩手労働局長 平成25年07月 中央職業能力開発協会総務企画部長(平成27年4月 同総務部長) 平成28年06月 兵庫労働局長 平成29年09月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	室山 晴美	平成29年10月1日～ 令和元年9月30日 (平成27年10月1日就任)	平成03年04月 日本労働研究機構採用 平成25年04月 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員 平成26年04月 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 平成27年09月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監事 (常勤)	東ヶ崎 将	平成29年7月1日～ 令和4年6月30日 (平成25年10月1日就任)	昭和52年04月 石川島播磨重工業(株)入社 平成18年04月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部 電力事業部事業部長 平成22年04月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監事 (非常勤)	小林 伸行	平成29年7月1日～ 令和4年6月30日 (平成29年7月1日就任)	平成3年03月 公認会計士登録 平成7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成24年1月 税理士法人会計実践研究所代表社員(現任) 平成28年06月 日本公認会計士協会東京会常任幹事(現任)

### 5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員数は平成30年度末(平成31年3月30日)において103人(前期末比1人増加、1.0%増)であり、平均年齢は48歳(前期末48歳)となっている。このうち、国等からの出向者は26人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日付の退職者は7人です。

### III. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

#### 1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	873	流動負債	657
現金及び預金	815	運営費交付金債務	197
未収金	51	未払金	405
その他	7	短期リース債務	20
固定資産	6,308	その他	35
有形固定資産	6,298	固定負債	150
無形固定資産	10	資産見返負債	111
その他	0	長期リース債務	38
		資産除去債務	1
		負債合計	807
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	134
		利益剰余金	225
		純資産合計	6,374
資産合計	7,181	負債純資産合計	7,181

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある

(2) 損益計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,297
業務費	1,469
人件費	824
外部委託費	228
雑給	147
諸謝金	79
その他	191
一般管理費	823
人件費	423
外部委託費	197
雑給	38
水道光熱費	40
その他	125
財務費用	3
その他	3
経常収益(B)	2,386
運営費交付金収益	2,308
資産見返負債戻入	19
自己収入等	58
当期総利益(B-A)	88

3) キャッシュ・フロー計算書(<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	286
人件費支出	△ 1,206
業務支出	△ 606
一般管理支出	△ 374
運営費交付金収入	2,416
自己収入等	57
その他	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 45
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 19
IV 資金増減額(D=A+B+C)	222
V 資金期首残高(E)	593
VI 資金期末残高(F=D+E)	815

(4) 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	2,239
損益計算書上の費用	2,297
(控除)自己収入等	△ 58
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	191
III 損益外利息費用相当額	0
IV 引当外賞与見積額	6
V 引当外退職給付増加見積額	△ 34
VI 機会費用	1
VII 行政サービス実施コスト	2,403

## 2. 財務諸表の科目の説明

### (1) 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

#### ① 資産の部

##### (流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金

未収金 : 出版物販売収入等の平成30事業年度債権

その他 : たな卸資産、前払費用等

##### (固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用  
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

その他 : 職員長期貸付金

## ②負債の部

### (流動負債・固定負債)

- 運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- 未払金：施設改修経費等の平成30事業年度債務
- 短期リース債務：支払期限が1年以内のリースに係る債務
- その他：前受金、預り金等
- 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
- 長期リース債務：支払期限が1年を超えるリースに係る債務
- 資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

## ③純資産の部

### (資本金)

- 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- (資本剰余金)
- 資本剰余金：国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- (利益剰余金)
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

## (2)損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期純利益(当期純損失)を表示しています。

### ①経常費用

#### (業務費・一般管理費)

- ・人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費：建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給：賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金：出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費：水道料金、電気料金等
- ・その他：図書印刷費、租税公課、賃借料等

#### (財務費用)

- ・支払利息：利息の支払に要する経費

## ②経常収益

- ・運営費交付金収益:国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入:資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 :出版物販売収入、受講料収入等の収益

## (3)キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会计期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー:リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

## (4)行政サービス実施コスト計算書

納税者等である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会计期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者等にとっての負担とは一致しません。従って、以下の項目によりコストを算出することとされています。)

- ①業務費用:損益計算書に計上される費用から、自己収入(運営費交付金収益以外の収益)を控除したもの
- ②その他の行政サービス実施コスト
  - ・損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
  - ・損益外減価償却相当額 :償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。)
  - ・損益外利息費用相当額 :時の経過による資産除去債務の調整額
  - ・損益外除売却差額相当額:償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

・引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金増加見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。(仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記。)

＜引当外賞与見積額の算出方法＞

当期末における引当外賞与見積額 — 前期末における引当外賞与見積額

＜引当外退職給付増加見積額の算出方法＞

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 — (退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額 + (企業年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額

※ 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額は、上記の計算式による算出の結果マイナスになることがあります。

・機会費用

イ 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

市場で提供すれば収益が得られたであろう国の施設を、国が独立行政法人に対して無償で提供したことにより、収益相当額について利益を逸失したとみなし、これを国の施設から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜施設＞

名称:国税庁朝霞エネルギーセンター

場所:埼玉県朝霞市溝沼1983-2

＜算出方法＞

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しています。

ロ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

市場で運用を行えば運用益が得られたであろう資金を、国が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜算出方法＞

資本金(政府出資金)等の期首と期末の平均額 × 0.000%※

※ 平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

## IV. 財務情報

### 1. 財務諸表の概要

#### (1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常費用)

平成30年度の経常費用は2, 297百万円と、前年度比5百万円増(0. 2%増)となつておりほぼ同額となっている。

##### (経常収益)

平成30年度の経常収益は2, 386百万円と、前年度比43百万円減(1. 8%減)となつておりほぼ同額となっている。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成30年度の当期総損益は88百万円となり、前年度の総損益137百万円から48百万円に減となっている。

##### (資産)

平成30年度末現在の資産合計は7, 181百万円と、前年度末比303百万円増(4. 4%増)となっている。これは、業務の効率化及び節減に努めたことにより当該年度の現金及び預金が前年度比222百万円増加したことによる影響が主な要因である。

##### (負債)

平成30年度末現在の負債合計は807百万円と、前年度末比200百万円増(33. 0%増)となっている。これは、予備費の計上により運営費交付金債務が87百万円純増したこと及び当該年度の未払金が前年度比69百万円増加したことによる影響が主な要因である。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは286百万円と、前年度比932百万円増となっている。これは、前年度限りの措置として、第3期中期目標期間中の積立金934百万円を国庫返納したことが主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△45百万円と、前年度比128百万円減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比113百万円増加したことによる影響が主な要因である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△19百万円と、前年比9百万円減となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	2,357	2,337	2,278	2,292	2,297
経常収益	2,360	2,340	2,449	2,429	2,386
当期総利益	3	3	916	137	88
資産	7,296	7,380	7,441	6,878	7,181
負債	1,157	1,245	384	607	807
利益剰余金	16	19	934	137	225
業務活動によるキャッシュ・フロー	174	180	179	△ 646	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 1	17	84	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 32	△ 29	△ 10	△ 19
資金期末残高	851	998	1,165	593	815

## (2)セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

## (区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は21,281千円と、前年度比3,593千円の増となっている。これは業務収入が3,060千円増加したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は3,769千円と、前年度比989千円の減となっている。これは、運営費交付金収益が567千円減少したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は63,446千円と、前年度比50,868千円の減となっている。これは、運営費交付金収益が51,010千円減少したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	535	250	28,721	17,688	21,281
労災勘定	1	1	6,693	4,758	3,769
雇用勘定	2,443	2,513	135,228	114,314	63,446
合計	2,979	2,764	170,642	136,760	88,495

(注1) 運営費交付金の計上基準について、平成28年度から業務達成基準を採用したこと等により、前事業年度以前と比べて利益が増加している。

(注2) 金額が少額のため、千円単位としている。

## (事業等のまとめごとのセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(事業等のまとめごとのセグメント情報)

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
政策研究経費	35,897	24,745
情報収集等経費	41,497	27,656
成果普及等経費	17,584	18,122
研修事業経費	9,142	9,664
法人共通	32,640	8,309
合計	136,760	88,496

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。(注2) 金額が少額なため、千円単位としている。

### (3)セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

#### (区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は349百万円と、前年度比63百万円の増(22.0%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加(35百万円)したことが主な要因である。

労災勘定の総資産は1,866百万円と、前年度比26百万円の減(1.4%減)となっている。これは、現金及び預金が減少(31百万円)したこと、平成30年度における有形固定資産(建物)取得額を減価償却費が下回った(5百万円)こと及び当該年度の未収金が増加(2百万円)したことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は5,007百万円と、前年度比268百万円の増(5.6%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加(218百万円)したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	517	566	562	286	349
労災勘定	1,835	1,872	1,870	1,892	1,866
雇用勘定	4,986	4,985	5,052	4,740	5,007
※調整	△ 43	△ 42	△ 42	△ 39	△ 41
合計	7,296	7,380	7,441	6,878	7,181

(注) 調整欄は、勘定間の未収金の相殺を表している。

#### (事業等のまとまりごとのセグメント情報)

表 総資産の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
政策研究経費	5	3
情報収集等経費	31	27
成果普及等経費	16	13
研修事業経費	3	9
法人共通	6,823	7,129
合計	6,878	7,181

(注) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

#### (4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは2,403百万円と、前年度比71百万円減(2.9%減)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が78百万円減(178.5%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	2,308	2,286	2,221	2,237	2,239
うち損益計算上の費用	2,357	2,337	2,278	2,292	2,297
うち自己収入等	△49	△51	△57	△55	△58
損益外減価償却相当額	149	161	169	181	191
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	-
引当外賞与見積額	2	5	△0	8	6
引当外退職給付増加見積額	△169	818	△1,520	44	△34
機会費用	28	4	8	4	1
行政サービス実施コスト	2,318	3,274	879	2,474	2,403

#### 2. 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

労働大学校 第二研修棟(取得原価 53百万円)

#### 3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算								
収入	2,816	2,767	2,674	2,631	2,635	2,615	2,733	2,722	2,698	2,680
運営費交付金	2,467	2,467	2,423	2,423	2,384	2,384	2,474	2,474	2,416	2,416
施設整備費補助金	288	251	193	157	193	175	205	192	228	206
その他の収入	61	49	57	51	58	56	53	55	53	58
支出	2,816	2,592	2,674	2,496	2,635	2,448	2,733	2,472	2,698	2,502
業務経費	781	713	774	706	767	661	716	618	713	640
人件費	1,297	1,232	1,285	1,231	1,260	1,240	1,212	1,200	1,251	1,246
一般管理費	450	395	409	390	415	372	489	462	419	410
施設整備費	288	251	205	168	193	175	205	192	228	206
予備費	-	-	-	-	-	-	110	-	87	-

#### 4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当機構においては、運営費交付金を充当して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費(公租公課等の所要計上を必要とする経費を除く。なお、当該経費についても不断の見直しにより厳しく抑制を図るものとする。)については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて15%以上、業務経費については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて5%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、一者応札の件数の割合を前中期目標期間の実績平均以下にする取組等を進めることにより、効率的な予算執行及び運営費交付金の適切かつ効率的な使用に努めることとしている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位:百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	718	100%	711	99%	704	98%	697	97%	690	96%	682	95%
一般管理費	45	100%	45	100%	43	96%	41	93%	40	89%	38	85%

(注)一般管理費は公租公課等の所要計上を必要とする経費を除いた金額。

## V. 事業の説明

### 1. 財源の内訳

当機構の経常収益は2,386百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,308百万円(収益の96.8%)、資産見返負債戻入19百万円(0.8%)、出版物販売等の業務収入56百万円(2.4%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益396百万円(一般勘定収益の87.3%)、出版物販売等の業務収入56百万円(12.4%)、雑益等1百万円(0.3%)となっている。

労災勘定では、運営費交付金収益103百万円(労災勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入等1百万円(1.0%)となっている。

雇用勘定では、運営費交付金収益1,809百万円(雇用勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入17百万円(0.9%)、雑益等1百万円(0.1%)となっている。

### 2. 財務情報及び業務実績の説明

#### (1) 労働政策研究

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資することを目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(703百万円)であり、事業に要する費用は、人件費430百万円、業務費248百万円である。

#### (2) 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

内外の労働事情等に関する実態の把握や、労働政策の効果の検証に資するエビデンスを提供すること等を目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、整理した。

事業の財源は、運営費交付金(446百万円)であり、事業に要する費用は、人件費190百万円、業務費229百万円である。

#### (3) 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めるとともに、政策提言・政策論議の活性化を図ることを目的として、ホームページ等の広報機能を活用し、労働政策研究等の成果の普及及び政策の提言を行った。

事業の財源は、運営費交付金(148百万円)及び出版物販売等の業務収入(56百

万円)であり、事業に要する費用は、人件費82百万円、業務費103百万円である。

(4) 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

労働行政に従事する職員等が、研修で習得した知識及び技能を最大限活用して業務を遂行し、円滑な労働行政が推進されること等を目的として、労働行政担当職員その他の関係者に対する研修を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(191百万円)であり、事業に要する費用は、人件費122百万円、業務費59百万円である。

(5) 施設・設備に関する事業

当機構の施設・設備の整備又は改修を目的として工事等を実施した。

事業の財源は、厚生労働省から交付される施設整備費補助金であり、事業に要する費用は、206百万円である。

## VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

### 【総括】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果書及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	702,918,000	702,918,000	0	446,064,000	446,064,000	0	148,417,000	148,417,000	0	190,898,000	190,898,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	565,052	△ 565,052 ※収入が発生したため	47,184,000	57,136,130	△ 9,952,130	0	0	0
計	702,918,000	702,918,000	0	446,064,000	446,629,052	△ 565,052	195,601,000	205,553,130	△ 9,952,130	190,898,000	190,898,000	0
支出												
人件費	428,307,000	429,785,445	△ 1,478,445	190,710,000	189,548,382	1,161,618	79,665,000	81,964,529	△ 2,299,529	123,747,000	122,412,035	1,334,965
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務経費	274,611,000	248,387,107	26,223,893	255,354,000	229,458,705	25,895,295	115,936,000	103,336,298	12,599,702	67,151,000	58,799,148	8,351,852
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	702,918,000	678,172,352	24,745,448	446,064,000	419,007,087	27,056,913	195,601,000	185,300,827	10,300,173	190,898,000	181,211,183	9,686,817

区分	法人共通			合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	
収入							
運営費交付金収入	928,188,000	928,188,000	0	2,416,485,000	2,416,485,000	0	
施設整備費補助金収入	228,139,000	205,610,400	22,528,600	228,139,000	205,610,400	22,528,600	
その他収入	6,121,000	354,942	5,766,058	※収入が予定より少なかったため	53,305,000	58,056,124	△ 4,751,124
計	1,162,448,000	1,134,153,342	28,294,658	2,697,929,000	2,680,151,524	17,777,476	
支出							
人件費	428,103,000	422,645,141	5,457,859	1,250,532,000	1,246,355,532	4,176,468	
一般管理費	419,266,000	409,870,288	9,395,712	419,206,000	409,870,288	9,395,712	
業務経費	0	0	0	713,052,000	639,981,258	73,070,742	
施設整備費	228,139,000	205,610,400	22,528,600	228,139,000	205,610,400	22,528,600	
予備費	87,000,000	0	87,000,000	87,000,000	0	87,000,000	
計	1,162,448,000	1,038,125,329	124,322,171	2,697,929,000	2,501,817,478	196,111,522	

## VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

### 【一般勘定】

(単位: 円)

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	63,128,000	63,128,000	0	0	0	0	24,572,000	24,572,000	0	44,205,000	44,205,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	47,184,000	56,491,861	△ 9,307,861	0	0	0
計	63,128,000	63,128,000	0	0	0	0	71,756,000	81,063,861	△ 9,307,861	44,205,000	44,205,000	0
支出												
人件費	41,628,000	41,638,381	△ 61,981	0	0	0	24,572,000	24,009,618	562,382	40,902,000	40,851,537	50,463
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務経費	21,500,000	20,693,955	806,045	0	0	0	47,184,000	36,593,822	10,590,178	3,303,000	2,215,948	1,087,052
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	63,128,000	62,383,936	744,064	0	0	0	71,756,000	60,603,440	11,152,560	44,205,000	43,067,485	1,137,515

区分	法人共通			合計								
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 C	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 C	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	274,637,000	274,637,000	0	406,542,000	406,542,000	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金収入	48,708,000	26,308,152	22,399,848	48,708,000	26,308,152	22,399,848	0	0	0	0	0	0
その他の収入	4,046,000	86,978	3,959,029	51,230,000	56,578,839	△ 5,348,839	0	0	0	0	0	0
計	327,391,000	301,032,130	26,358,870	506,480,000	489,428,991	17,051,009	0	0	0	0	0	0
支出												
人件費	254,930,000	251,283,749	3,646,251	362,032,000	357,834,885	4,197,115	0	0	0	0	0	0
一般管理費	13,318,000	11,935,886	1,382,114	13,318,000	11,935,886	1,382,114	0	0	0	0	0	0
業務経費	0	0	0	71,987,000	59,503,725	12,483,275	0	0	0	0	0	0
施設整備費	48,708,000	26,308,152	22,399,848	48,708,000	26,308,152	22,399,848	0	0	0	0	0	0
予備費	10,435,000	0	10,435,000	10,435,000	0	10,435,000	0	0	0	0	0	0
計	327,391,000	289,527,787	37,863,213	506,480,000	455,582,648	50,897,352	0	0	0	0	0	0

## VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

### 【災災勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果書及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,573,000	56,573,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,573,000	56,573,000	0
支出												
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,005,000	47,474,084	530,916
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,568,000	7,862,950	705,050
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,573,000	55,337,034	1,235,966

区分	法人共通			合計		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入						
運営費交付金収入	50,247,000	50,247,000	0	106,820,000	106,820,000	0
施設整備費補助金収入	53,995,000	53,958,474	36,526	53,995,000	53,958,474	36,526
その他収入	0	0	0	0	0	0
計	104,242,000	104,205,474	36,526	160,815,000	160,778,474	36,526
支出						
人件費	0	0	0	48,005,000	47,474,084	530,916
一般管理費	47,247,000	44,714,142	2,532,858	47,247,000	44,714,142	2,532,858
業務経費	0	0	0	8,568,000	7,862,950	705,050
施設整備費	53,995,000	53,958,474	36,526	53,995,000	53,958,474	36,526
予備費	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
計	104,242,000	98,672,616	5,569,384	160,815,000	154,009,650	6,805,350

## VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

【運用勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	639,790,000	639,790,000	0	446,064,000	446,064,000	0	123,845,000	123,845,000	0	90,120,000	90,120,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	565,052	△ 565,052	△ 565,052	644,269	△ 644,269	△ 644,269	0	0	0
計	639,790,000	639,790,000	0	446,064,000	446,629,052	△ 565,052	123,845,000	124,489,269	△ 644,269	90,120,000	90,120,000	0
支出												
人件費	386,679,000	388,095,464	△ 1,416,464	190,710,000	189,548,382	1,161,618	55,093,000	57,954,911	△ 2,861,911	34,840,000	34,086,414	753,586
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務経費	253,111,000	227,693,152	25,417,848	229,458,705	25,895,295	68,752,000	66,742,476	2,009,524	55,280,000	48,720,250	6,559,750	経費の節減等により行費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	446,064,000	419,007,087	27,056,913	123,845,000	124,697,387	△ 852,387	90,120,000	82,806,664	7,313,336

区分	法人共通			合計		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入						
運営費交付金収入	603,304,000	603,304,000	0	1,903,123,000	1,903,123,000	0
施設整備費補助金収入	125,436,000	125,343,774	92,226	125,436,000	125,343,774	92,226
その他の収入	2,075,000	267,964	1,807,038	△ 807,038	2,075,000	1,477,285
計	730,815,000	728,915,738	1,899,262	2,030,634,000	2,029,944,059	699,941
支出						
人件費	173,173,000	171,361,392	1,811,608	840,495,000	841,046,563	△ 551,563
一般管理費	358,641,000	353,220,260	5,420,740	358,641,000	353,220,260	5,420,740
業務経費	125,436,000	125,343,774	92,226	632,497,000	572,614,563	59,882,417
施設整備費	73,565,000	0	73,565,000	125,343,000	125,343,774	92,226
予備費	730,815,000	649,925,426	80,889,574	2,030,634,000	1,892,225,180	138,408,820
計						

# 法 人 単 位

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

附 属 明 細 書



# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位: 円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	814, 801, 241
職員短期貸付金	300, 000
たな卸資産	3, 467, 498
前払金	190, 904
前払費用	3, 035, 869
未収金	50, 845, 488
流動資産合計	872, 641, 000

### II 固定資産

#### 1. 有形固定資産

建物	4, 578, 640, 789
減価償却累計額	△ 2, 041, 136, 965
構築物	97, 842, 608
減価償却累計額	△ 63, 430, 009
車両・運搬具	3, 491, 771
減価償却累計額	△ 3, 229, 102
工具器具備品	393, 817, 525
減価償却累計額	△ 240, 821, 793
土地	152, 995, 732
有形固定資産合計	3, 573, 116, 000
	6, 298, 290, 824

#### 2. 無形固定資産

ソフトウェア	8, 080, 303
電話加入権	1, 776, 600
無形固定資産合計	9, 856, 903

#### 3. 投資その他の資産

職員長期貸付金	400, 000
投資その他の資産合計	400, 000
固定資産合計	6, 308, 547, 727

#### 資産合計

7, 181, 188, 727

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務	197, 000, 000
未払金	404, 872, 855
未払費用	3, 999, 519
短期リース債務	19, 776, 217
前受金	9, 450, 020
預り金	20, 221, 542
預り寄附金	1, 694, 242
流動負債合計	657, 014, 395

### II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	109, 286, 175
資産見返物品受贈額	1, 809, 341
長期リース債務	111, 095, 516
資産除去債務	37, 936, 952
資産除去債務	846, 911
固定負債合計	149, 879, 379
負債合計	806, 893, 774

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	6, 015, 517, 682
資本金合計	6, 015, 517, 682

### II 資本剰余金

資本剰余金	2, 200, 713, 370
損益外減価償却累計額	△ 2, 065, 353, 558
損益外減損損失累計額	△ 1, 607, 400
損益外利息費用累計額	△ 216, 398
資本剰余金合計	133, 536, 014

### III 利益剰余金

積立金	136, 745, 851
当期末処分利益	88, 495, 406
(うち、当期総利益 88, 495, 406円)	
利益剰余金合計	225, 241, 257
純資産合計	6, 374, 294, 953
負債純資産合計	<u>7, 181, 188, 727</u>

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	823, 710, 391
外部委託費	228, 282, 762
雜給	146, 661, 155
諸謝金	79, 431, 069
図書印刷費	49, 591, 846
消耗品費	41, 115, 765
賃借料	13, 717, 564
保守料	5, 516, 693
通信費	6, 840, 282
旅費交通費	41, 778, 130
減価償却費	8, 074, 863
その他	24, 146, 958
	1, 468, 867, 478

### 一般管理費

人件費	422, 645, 141
賃借料	6, 066, 458
外部委託費	197, 197, 378
水道光熱費	39, 754, 237
雜給	38, 037, 807
保守料	15, 081, 616
修繕費	5, 063, 373
消耗品費	15, 961, 450
通信費	5, 983, 646
租税公課	29, 877, 000
減価償却費	31, 761, 619
その他	15, 697, 598
	823, 127, 323

### 財務費用

支払利息	2, 506, 629
雜損	2, 785, 892

経常費用合計

2, 297, 287, 322

## 経常収益

運営費交付金収益	2, 308, 284, 670
施設費収益	40, 019
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金戻入	19, 394, 262
資産見返物品受贈額戻入	7, 653
業務収入	19, 401, 915
財務収益	56, 491, 861
雜益	562
	1, 563, 701
経常収益合計	2, 385, 782, 728
経常利益	88, 495, 406
当期純利益	88, 495, 406
当期総利益	88, 495, 406

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,206,142,653
業務支出	△ 605,627,983
一般管理支出	△ 373,520,861
運営費交付金収入	2,416,485,000
出版物販売収入	27,469,780
受講料収入	27,363,800
その他収入	1,894,653
小計	287,921,736
利息の受取額	562
利息の支払額	△ 2,378,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,543,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 213,612,158
施設費による収入	169,014,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,597,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 18,803,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,803,879
IV 資金増減額	
V 資金期首残高	222,141,772
VI 資金期末残高	592,659,469
	814,801,241

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	1,468,867,478	
一般管理費	823,127,323	
財務費用	2,506,629	
雑損	<u>2,785,892</u>	2,297,287,322
(2) (控除) 自己収入等		
業務収入	△ 56,491,861	
財務収益	△ 562	
雑益	<u>△ 1,563,701</u>	△ 58,056,124
業務費用合計		2,239,231,198
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		191,019,928
<b>III 損益外利息費用相当額</b>		18,766
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		6,430,340
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		△ 34,327,122
<b>VI 機会費用</b>		
国有財産無償使用の機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	555,622	
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>0</u>	<u>555,622</u>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<u>2,402,928,732</u>

(注) 「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、  
注記事項【重要な会計方針】3.4.に記載しております。

## 注　記　事　項

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

##### (1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

##### (2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成29年4月1日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 出版物

個別法による低価法

##### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、114,696,793 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,078,957,236 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	702,068,896 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	121,641,495 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	62,610,985 円
法定福利費（役員）	7,232,694 円
給与及び手当	251,254,260 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	44,167,139 円
退職手当（職員）	57,380,063 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△745,204 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 89,241,610 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金及び預金勘定	814,801,241 円
資金期末残高	814,801,241 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、54,641,520 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

2,115,347 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については 1 年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	814,801,241	814,801,241	0
(2) 未収金	50,845,488	50,845,488	0
(3) 未払金	(404,872,855)	(404,872,855)	(0)
(4) リース債務	(57,713,169)	(60,003,677)	(2,290,508)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ます。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	828,145 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,766 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	846,911 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

### 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
								当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	62,850,955	1,963,703	0	0	16,421,061	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	300,510	120,204	0	0	1,967,490	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	2,364,228	525,384	0	0	262,668	
	工具器具備品	292,712,408	70,242,645	4,492,260	358,462,793	217,748,618	35,790,698	0	0	140,714,175	
	計	376,879,320	70,242,645	4,492,260	442,629,705	283,264,311	38,399,989	0	0	159,365,394	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,293,798,392	205,570,381	0	4,499,368,773	1,978,286,010	186,249,295	0	0	2,521,082,763	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	63,129,499	3,136,241	0	0	32,445,109	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	35,354,732	0	0	35,354,732	23,073,175	1,634,392	0	0	12,281,557	
	計	4,425,592,607	205,570,381	0	4,631,162,988	2,065,353,558	191,019,928	0	0	2,565,809,430	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	4,373,070,408	205,570,381	0	4,578,640,789	2,041,136,965	188,212,998	0	0	2,537,503,824	
	構築物	97,842,608	0	0	97,842,608	63,430,009	3,256,445	0	0	34,412,599	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	3,229,102	525,384	0	0	262,669	
	工具器具備品	328,067,140	70,242,645	4,492,260	393,817,525	240,821,793	37,425,090	0	0	152,995,732	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,375,587,927	275,813,026	4,492,260	8,646,908,693	2,348,617,869	229,419,917	0	0	6,298,290,824	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	計	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	10,065,670	5,599,205	0	15,664,875	4,234,772	1,436,493	1,573,200	0	9,856,903	
投資その他の資産	職員長期貸付金	700,000	0	300,000	400,000					400,000	
	計	700,000	0	300,000	400,000					400,000	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（償却費損益外）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学校の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,479,711	5,737,330	0	5,075,553	2,785,892	3,355,596	
貯蔵品	81,223	335,066	0	304,387	0	111,902	
計	5,560,934	6,072,396	0	5,379,940	2,785,892	3,467,498	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金		700,000	0	300,000	0	400,000
計		700,000	0	300,000	0	400,000

(注) 「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産（職員短期貸付金）に振り替えたことによるものである。

## 4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	828,145	18,766	0	846,911	基準第91の特定有り
計	828,145	18,766	0	846,911	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682
	計	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	2,044,052,582	205,570,381	0	2,249,622,963
資本剰余金	損益外除売却差額相当額	△ 48,909,593	0	0	△ 48,909,593
	計	1,995,142,989	205,570,381	0	2,200,713,370
	損益外減価償却累計額	△ 1,874,333,630	△ 191,019,928	0	△ 2,065,353,558
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400
	損益外利息費用累計額	△ 197,632	△ 18,766	0	△ 216,398
	差引計	119,004,327	14,531,687	0	133,536,014

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	136,745,851	0	136,745,851	前事業年度の利益処分による増

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
110,000,000	2,416,485,000	2,308,284,670	21,200,330	0	2,329,485,000	197,000,000

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	勘定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	63,128,000	62,383,936	人件費41,689,981円、雑給6,196,127円、諸謝金4,217,595円、その他10,280,233円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	639,790,000	615,788,616	人件費388,095,464円、外部委託費91,363,937円、雑給70,264,287円、その他66,064,928円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	446,064,000	418,442,035	人件費189,548,382円、外部委託費121,784,625円、雑給35,147,028円、その他71,962,000円
成果普及等経費	一般勘定	24,572,000	9,137,454	人件費9,137,454円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	123,507,095	123,715,213	人件費57,954,911円、諸謝金24,646,622円、雑給14,082,282円、その他27,031,398円
研修事業経費	一般勘定	44,205,000	43,067,485	人件費40,851,537円、消耗品費861,270円、諸謝金697,177円、その他657,501円
	労災勘定	56,573,000	55,337,034	人件費47,474,084円、諸謝金6,272,795円、旅費交通費695,717円、その他894,438円
	雇用勘定	89,981,576	82,668,240	人件費34,086,414円、諸謝金14,405,352円、雑給12,773,062円、その他21,403,412円
期間進行基準による振替額	一般勘定	264,072,924	260,108,216	人件費251,283,749円、外部委託費5,465,507円、水道光熱費2,514,159円、その他844,801円
	労災勘定	46,845,888	44,313,030	外部委託費24,835,753円、水道光熱費12,163,787円、租税公課4,272,310円、その他3,041,180円
	雇用勘定	509,545,187	504,119,875	人件費171,361,392円、外部委託費166,896,118円、雑給38,037,807円、その他127,824,558円
費用進行基準による振替額	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	—
	雇用勘定	0	0	—
会計基準第81第4項による振替額		0	—	第4期中期目標期間二年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合計		2,308,284,670	2,219,081,134	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剩余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘定	資産見返運営費交付金への振替		資本剩余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	337,905	工具器具備品：337,905円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	138,424	工具器具備品：138,424円	0	—
法人共通	一般勘定	129,076	工具器具備品：129,076円	0	—
	労災勘定	401,112	工具器具備品：401,112円	0	—
	雇用勘定	20,193,813	工具器具備品：14,594,608円 ソフトウェア：5,599,205円	0	—
合計		21,200,330		0	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	197,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金について、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剩余金	施設費収益	
施設整備費補助金	205,610,400	0	205,570,381	40,019	
計	205,610,400	0	205,570,381	40,019	

9. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当		(単位:千円、人)
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(2,886) 66,958	(1) 4	6,346	(0) 1	
職員	(40,295) 1,119,131	(9) 100	(-) 51,034	(0) 3	
合計	(43,181) 1,186,089	(10) 104	(-) 57,380	(0) 4	

(注1)非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

セグメント	政策研究経費		情報収集等経費		成果普及等経費		研修事業経費		計	法人共通	合計	(単位:円)
	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計							
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
業務費用	679,560,518	422,362,359	185,183,165	181,761,436	1,468,867,478				0	1,468,867,478		
一般管理費	0	0	0	0	0	823,127,323			0	823,127,323		
財務費用	0	55,143	18,275	50,009	123,427				2,383,202	2,506,629		
雑損	0	0	2,785,892	0	2,785,892				0	2,785,892		
事業費用計	679,560,518	422,417,502	187,987,332	181,811,445	1,471,776,797				825,510,525	2,297,287,322		
事業収益												
運営交付金収益	702,918,000	446,064,000	148,079,095	190,759,576	1,487,820,671				820,463,999	2,308,284,670		
資産見返負債戻入	1,387,966	3,444,780	893,900	715,754	6,442,400				12,959,515	19,401,915		
業務収入	0	0	56,491,861	0	56,491,861				0	56,491,861		
施設費収益	0	0	0	0	0				40,019	40,019		
財務収益	0	0	0	0	0				562	562		
雑益	0	565,052	644,269	0	1,209,321				354,380	1,563,701		
事業収益計	704,305,966	450,073,832	206,109,125	191,475,330	1,551,964,253				833,818,475	2,385,782,728		
事業損益	24,745,448	27,656,330	18,121,793	9,663,885	80,187,456				8,307,950	88,495,406		
II 臨時損益等												
臨時損失												
固定資産除却損	0	0	0	0	0				0	0		
計	0	0	0	0	0				0	0		
当期純損益	24,745,448	27,656,330	18,121,793	9,663,885	80,187,456				8,307,950	88,495,406		
当期総損益	24,745,448	27,656,330	18,121,793	9,663,885	80,187,456				8,307,950	88,495,406		
III 行政サービス実施コスト												
事業費用												
損益計算書上の費用	679,560,518	422,417,502	187,987,332	181,811,445	1,471,776,797				825,510,525	2,297,287,322		
(控除)自己収入	0	△ 565,052	△ 57,136,130	0	△ 57,701,182				△ 354,942	△ 58,056,124		
業務費用合計	679,560,518	421,852,450	130,851,202	181,811,445	1,414,075,615				825,155,583	2,239,231,198		
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0				191,019,928	191,019,928		
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0				18,766	18,766		
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0				0	0		
引当外賞与見積額	1,909,695	△ 890,843	△ 217,014	7,727,227	8,529,065				△ 2,098,725	6,430,340		
引当外退職給付増加見積額	△ 16,616,273	△ 10,082,715	△ 4,706,972	△ 12,066	△ 31,418,026				△ 2,909,096	△ 34,327,122		
機会費用									555,622	555,622		
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による賃借												
取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0				555,622	555,622		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0				0	0		
行政サービス実施コスト	664,853,940	410,878,892	125,927,216	189,526,606	1,391,186,654				1,011,742,078	2,402,928,732		
IV 総資産												
流動資産	791,293	833,673	9,556,323	3,237	11,184,526				861,456,474	872,641,000		
現金及び預金	0	0	0	0	0				814,801,241	814,801,241		
職員短期貸付金	0	0	0	0	0				300,000	300,000		
たな卸資産	43,500	0	3,355,596	0	3,399,096				68,402	3,467,498		
仮払金	0	0	0	0	0				0	0		
前払金	0	0	190,904	0	190,904				0	190,904		
前払費用	349,524	745,434	106,637	0	1,201,595				1,834,274	3,035,869		
未収金	398,269	88,239	5,903,186	3,237	6,392,931				85,311,710	91,704,641		
勘定相互間の相殺消去(未収金)	0	0	0	0	0				△ 40,859,153	△ 40,859,153		
固定資産	2,690,161	26,052,385	3,253,730	9,232,997	41,229,273				6,267,318,454	6,308,547,727		
有形固定資産	115,743	26,052,385	3,253,730	9,232,997	38,654,855				6,259,635,969	6,298,290,824		
建物	0	0	0	0	0				2,537,503,824	2,537,503,824		
構築物	0	0	0	0	0				34,412,599	34,412,599		
車両・運搬具	0	0	0	0	0				262,669	262,669		
工具器具備品	115,743	26,052,385	3,253,730	9,232,997	38,654,855				114,340,877	152,995,732		
土地	0	0	0	0	0				3,573,116,000	3,573,116,000		
無形固定資産	2,574,418	0	0	0	0				7,282,485	9,856,903		
ソフトウェア	2,574,418	0	0	0	0				5,505,885	8,080,303		
電話加入権	0	0	0	0	0				1,776,600	1,776,600		
投資その他の資産	0	0	0	0	0				400,000	400,000		
計	3,481,454	26,886,058	12,810,053	9,236,234	52,413,799				7,128,774,928	7,181,188,727		

(注1)事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を示しております。

(事業の内容)

・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)

・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)

・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)

・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)

(注2)事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、政策研究経費429,785,445円、情報収集等経費189,548,382円、成果普及等経費81,964,529円、研修事業経費122,412,035円、法人共通422,645,141円で、合計1,246,355,532円となります。

(注3)事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4)事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5)総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。

## 11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

### ○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。

2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。

3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。

4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。

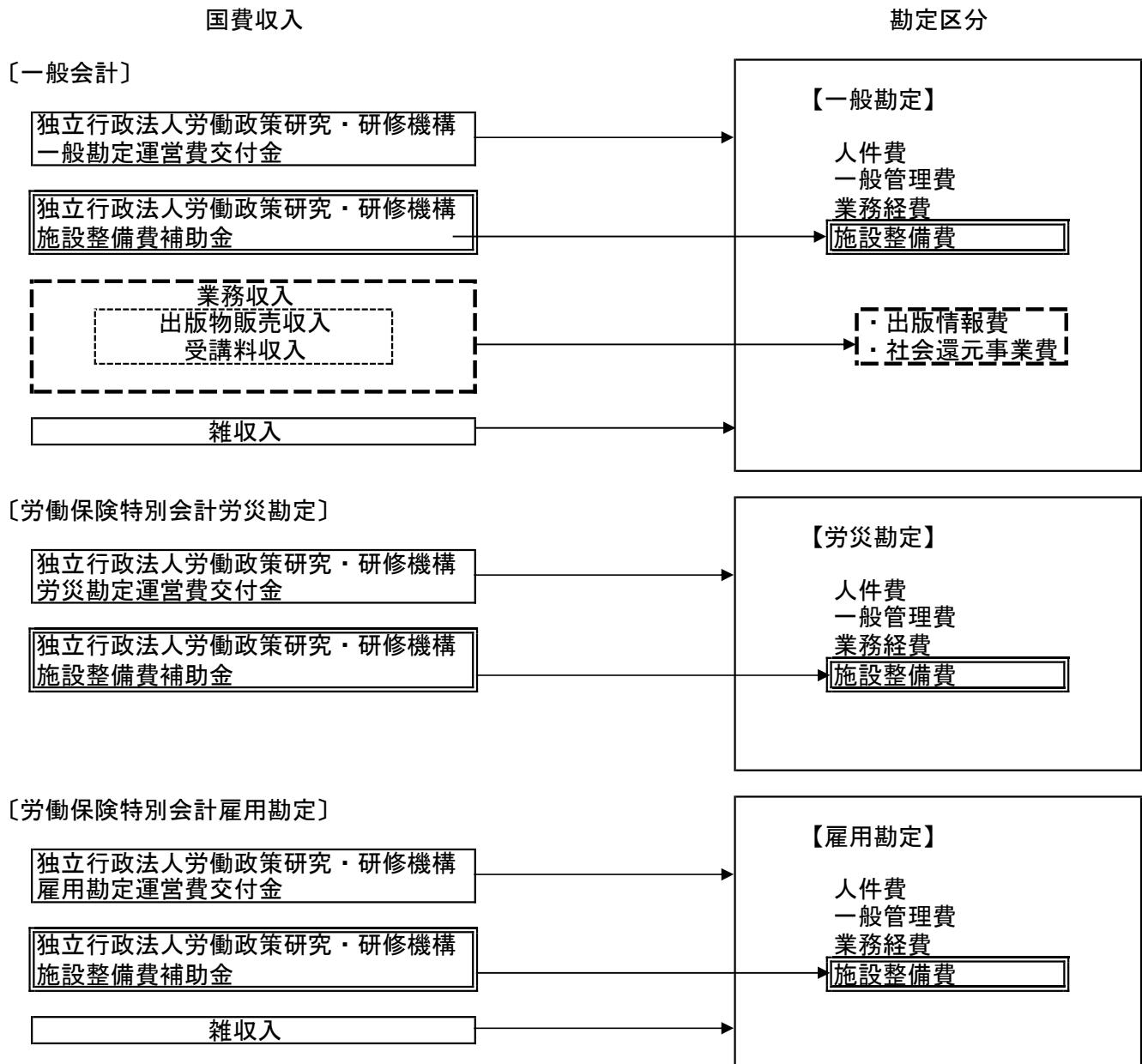
5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。

6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### ○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

## 12. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	(単位：円)
<b>資産の部</b>					
I 流動資産					
現金及び預金	94,735,015	70,891,045	649,175,181		814,801,241
職員短期貸付金	300,000	0	0		300,000
たな卸資産	3,355,596	0	111,902		3,467,498
前払金	0	0	190,904		190,904
前払費用	53,135	59,622	2,923,112		3,035,869
未収金	31,707,614	5,363,474	54,633,553	△ 40,859,153	50,845,488
流動資産合計	130,151,360	76,314,141	707,034,652	△ 40,859,153	872,641,000
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	447,911,223	1,075,336,222	3,055,393,344		4,578,640,789
減価償却累計額	△ 231,324,171	△ 490,272,541	△ 1,319,540,253		△ 2,041,136,965
構築物	0	13,287,610	84,554,998		97,842,608
減価償却累計額	0	△ 7,161,763	△ 56,268,246		△ 63,430,009
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 3,229,102		△ 3,229,102
工具器具備品	3,470,984	11,514,771	378,831,770		393,817,525
減価償却累計額	△ 2,001,042	△ 6,715,035	△ 232,105,716		△ 240,821,793
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	218,056,994	1,789,630,864	4,290,602,966		6,298,290,824
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	8,080,303		8,080,303
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	9,667,903		9,856,903
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	400,000	0	0		400,000
投資その他の資産合計	400,000	0	0		400,000
固定資産合計	218,608,194	1,789,668,664	4,300,270,869		6,308,547,727
資産合計	348,759,554	1,865,982,805	5,007,305,521	△ 40,859,153	7,181,188,727
<b>負債の部</b>					
I 流動負債					
運営費交付金債務	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
未払金	43,462,731	61,530,347	340,738,930	△ 40,859,153	404,872,855
未払費用	1,359	0	3,998,160		3,999,519
短期リース債務	112,437	0	19,663,780		19,776,217
前受金	9,450,020	0	0		9,450,020
預り金	3,642,870	256,680	16,321,992		20,221,542
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
流動負債合計	85,985,659	67,787,027	544,100,862	△ 40,859,153	657,014,395
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	12,438,879	3,081,044	93,766,252		109,286,175
資産見返物品受贈額	0	509,336	1,300,005		1,809,341
長期リース債務	290,772	0	37,646,180		37,936,952
資産除去債務	0	0	846,911		846,911
固定負債合計	12,729,651	3,590,380	133,559,348		149,879,379
負債合計	98,715,310	71,377,407	677,660,210	△ 40,859,153	806,893,774
<b>純資産の部</b>					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	281,181,751	677,249,752	1,242,281,867		2,200,713,370
損益外減価償却累計額	△ 226,919,189	△ 494,518,305	△ 1,343,916,064		△ 2,065,353,558
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 216,398		△ 216,398
資本剰余金合計	54,125,762	182,697,247	△ 103,286,995		133,536,014
III 利益剰余金					
積立金	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
当期未処分利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749		88,495,406
利益剰余金合計	38,967,493	8,527,114	177,746,650		225,241,257
純資産合計	250,044,244	1,794,605,398	4,329,645,311		6,374,294,953
負債純資産合計	348,759,554	1,865,982,805	5,007,305,521	△ 40,859,153	7,181,188,727

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

## (2) 損益計算書

(単位 : 円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
<b>経常費用</b>					
業務費	165,381,204	55,337,034	1,248,149,240		1,468,867,478
人件費	106,551,136	47,474,084	669,685,171		823,710,391
外部委託費	3,549,150	0	224,733,612		228,282,762
雑給	14,394,496	0	132,266,659		146,661,155
諸謝金	11,831,786	6,272,795	61,326,488		79,431,069
図書印刷費	11,897,050	0	37,694,796		49,591,846
消耗品費	1,778,966	434,778	38,902,021		41,115,765
賃借料	5,789,612	400,260	7,527,692		13,717,564
保守料	4,272	0	5,512,421		5,516,693
通信費	2,168,181	0	4,672,101		6,840,282
旅費交通費	4,583,333	695,717	36,499,080		41,778,130
減価償却費	114,480	0	7,960,383		8,074,863
その他	2,718,742	59,400	21,368,816		24,146,958
<b>一般管理費</b>	<b>264,309,363</b>	<b>45,352,947</b>	<b>513,465,013</b>		<b>823,127,323</b>
人件費	251,283,749	0	171,361,392		422,645,141
賃借料	0	163,120	5,903,338		6,066,458
外部委託費	5,465,507	24,835,753	166,896,118		197,197,378
水道光熱費	2,514,159	12,163,787	25,076,291		39,754,237
雑給	0	0	38,037,807		38,037,807
保守料	0	70,200	15,011,416		15,081,616
修繕費	90,000	419,148	4,554,225		5,063,373
消耗品費	0	1,847,791	14,113,659		15,961,450
通信費	0	0	5,983,646		5,983,646
租税公課	3,309,746	4,272,310	22,294,944		29,877,000
減価償却費	1,218,804	1,019,908	29,522,907		31,761,619
その他	427,398	560,930	14,709,270		15,697,598
<b>財務費用</b>	<b>18,275</b>	<b>0</b>	<b>2,488,354</b>		<b>2,506,629</b>
<b>雑損</b>	<b>2,785,892</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>2,785,892</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>432,494,734</b>	<b>100,689,981</b>	<b>1,764,102,607</b>		<b>2,297,287,322</b>
<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益	395,977,924	103,418,888	1,808,887,858		2,308,284,670
施設費収益	0	20,009	20,010		40,019
資産見返負債戻入	1,218,804	1,019,908	17,163,203		19,401,915
資産見返運営費交付金戻入	1,218,804	1,012,255	17,163,203		19,394,262
資産見返物品受贈額戻入	0	7,653	0		7,653
業務収入	56,491,861	0	0		56,491,861
財務収益	562	0	0		562
雑益	86,416	0	1,477,285		1,563,701
<b>経常収益合計</b>	<b>453,775,567</b>	<b>104,458,805</b>	<b>1,827,548,356</b>		<b>2,385,782,728</b>
<b>経常利益</b>	<b>21,280,833</b>	<b>3,768,824</b>	<b>63,445,749</b>		<b>88,495,406</b>
<b>当期純利益</b>	<b>21,280,833</b>	<b>3,768,824</b>	<b>63,445,749</b>		<b>88,495,406</b>
<b>当期総利益</b>	<b>21,280,833</b>	<b>3,768,824</b>	<b>63,445,749</b>		<b>88,495,406</b>

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
人件費支出	△ 356,568,234	△ 47,333,621	△ 802,240,798		△ 1,206,142,653
業務支出	△ 61,548,955	△ 7,862,950	△ 536,216,078		△ 605,627,983
一般管理支出	△ 8,370,285	△ 44,263,231	△ 320,887,345		△ 373,520,861
運営費交付金収入	406,542,000	106,820,000	1,903,123,000		2,416,485,000
出版物販売収入	27,469,780	0	0		27,469,780
受講料収入	27,363,800	0	0		27,363,800
その他収入	386,416	0	1,508,237		1,894,653
小計	35,274,522	7,360,198	245,287,016		287,921,736
利息の受取額	562	0	0		562
利息の支払額	△ 18,630	0	△ 2,360,059		△ 2,378,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,256,454	7,360,198	242,926,957		285,543,609
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出	△ 129,076	△ 90,348,991	△ 123,134,091		△ 213,612,158
施設費による収入	0	52,176,600	116,837,600		169,014,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,076	△ 38,172,391	△ 6,296,491		△ 44,597,958
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
リース債務の返済による支出	△ 107,730	0	△ 18,696,149		△ 18,803,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,730	0	△ 18,696,149		△ 18,803,879
<b>IV 資金増減額</b>	35,019,648	△ 30,812,193	217,934,317		222,141,772
<b>V 資金期首残高</b>	59,715,367	101,703,238	431,240,864		592,659,469
<b>VI 資金期末残高</b>	94,735,015	70,891,045	649,175,181		814,801,241

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務費用</b>					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	165,381,204	55,337,034	1,248,149,240		1,468,867,478
一般管理費	264,309,363	45,352,947	513,465,013		823,127,323
財務費用	18,275	0	2,488,354		2,506,629
雑損	2,785,892	0	0		2,785,892
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 56,491,861	0	0		△ 56,491,861
寄附金収益					0
財務収益	△ 562	0	0		△ 562
雑益	△ 86,416	0	△ 1,477,285		△ 1,563,701
業務費用合計	375,915,895	100,689,981	1,762,625,322		2,239,231,198
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	18,560,600	50,000,586	122,458,742		191,019,928
<b>III 損益外利息費用相当額</b>	0	0	18,766		18,766
<b>IV 引当外賞与見積額</b>	3,533,971	191,973	2,704,396		6,430,340
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	5,774,248	719,338	△ 40,820,708		△ 34,327,122
<b>VI 機会費用</b>					
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用	22,780	307,815	225,027		555,622
政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	0	0	0		0
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>	<u>403,807,494</u>	<u>151,909,693</u>	<u>1,847,211,545</u>		<u>2,402,928,732</u>

14. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

(単位 : 円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749	88,495,406
当期総利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749	88,495,406
II 利益処分額				
積立金	21,280,833	3,768,824	63,445,749	88,495,406

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位 : 円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘 定	科 目	金 額	勘 定	科 目	金 額
雇用勘定	一般勘定未収金	1,009,360	一般勘定	雇用勘定未払金	1,009,360
小 計		1,009,360	小 計		1,009,360
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,831,843	一般勘定	雇用勘定未払金	7,831,843
	労災勘定未収金	32,017,950	労災勘定	雇用勘定未払金	32,017,950
小 計		39,849,793	小 計		39,849,793
合 計		40,859,153	合 計		40,859,153

# 一般勘定

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

利益の処分に関する書類（案）

附属明細書



# 貸借対照表(一般勘定)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	94,735,015
職員短期貸付金	300,000
たな卸資産	3,355,596
前払費用	53,135
未収金	31,707,614
流動資産合計	130,151,360

### II 固定資産

1. 有形固定資産	
建物	447,911,223
減価償却累計額	△ 231,324,171
工具器具備品	3,470,984
減価償却累計額	△ 2,001,042
有形固定資産合計	218,056,994
2. 無形固定資産	
電話加入権	151,200
無形固定資産合計	151,200
3. 投資その他の資産	
職員長期貸付金	400,000
投資その他の資産合計	400,000
固定資産合計	218,608,194
資産合計	348,759,554

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務	27,622,000
未払金	43,462,731
未払費用	1,359
短期リース債務	112,437
前受金	9,450,020
預り金	3,642,870
預り寄附金	1,694,242
流動負債合計	85,985,659

### II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	12,438,879
長期リース債務	290,772
固定負債合計	12,729,651
負債合計	98,715,310

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	156,950,989
資本金合計	156,950,989

### II 資本剰余金

資本剰余金	281,181,751
損益外減価償却累計額	△ 226,919,189
損益外減損損失累計額	△ 136,800
資本剰余金合計	54,125,762

### III 利益剰余金

積立金	17,686,660
当期未処分利益	21,280,833
(うち、当期総利益21,280,833円)	
利益剰余金合計	38,967,493

純資産合計	250,044,244
負債純資産合計	348,759,554

# 損益計算書(一般勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	106,551,136	
外部委託費	3,549,150	
雑給	14,394,496	
諸謝金	11,831,786	
図書印刷費	11,897,050	
消耗品費	1,778,966	
賃借料	5,789,612	
保守料	4,272	
通信費	2,168,181	
旅費交通費	4,583,333	
減価償却費	114,480	
その他	2,718,742	165,381,204
一般管理費		
人件費	251,283,749	
外部委託費	5,465,507	
水道光熱費	2,514,159	
修繕費	90,000	
租税公課	3,309,746	
減価償却費	1,218,804	
その他	427,398	264,309,363
財務費用		
支払利息	18,275	18,275
雑損		2,785,892
経常費用合計		432,494,734
経常収益		
運営費交付金収益		395,977,924
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,218,804	1,218,804
業務収入		56,491,861
財務収益		562
雑益		86,416
経常収益合計		453,775,567
経常利益		21,280,833
当期純利益		21,280,833
当期総利益		21,280,833

# キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 356,568,234
業務支出	△ 61,548,955
一般管理支出	△ 8,370,285
運営費交付金収入	406,542,000
出版物販売収入	27,469,780
受講料収入	27,363,800
その他収入	386,416
小計	35,274,522
利息の受取額	562
利息の支払額	△ 18,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,256,454

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 129,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,076

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 107,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,730

IV 資金増減額	35,019,648
V 資金期首残高	59,715,367

VI 資金期末残高	94,735,015
-----------	------------

# 行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務経費	165,381,204
一般管理費	264,309,363
財務費用	18,275
雑損	<u>2,785,892</u>
	432,494,734

### (2) (控除) 自己収入等

業務収入	△ 56,491,861
財務収益	△ 562
雑益	<u>△ 86,416</u>
業務費用合計	△ 56,578,839
	375,915,895

I 損益外減価償却相当額	18,560,600
--------------	------------

II 引当外賞与見積額	3,533,971
-------------	-----------

III 引当外退職給付増加見積額	5,774,248
------------------	-----------

## V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	22,780
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>0</u>

VI 行政サービス実施コスト	<u>403,807,494</u>
----------------	--------------------

(注) 「III引当外賞与見積額」及び「IV引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項 [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

## 注　記　事　項（一般勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50 年

工具器具備品 4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益

計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされています。

#### (1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

#### (2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成29年4月1日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 出版物

個別法による低価法

#### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております

#### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

### 〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、34,125,783 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、284,222,008 円です。

### 〔損益計算書 関係〕

#### 1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	91,101,324 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	15,449,812 円

#### 2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	44,926,014 円
法定福利費等（役員）	5,422,528 円
給与及び手当	165,364,781 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	29,224,426 円
役員退職金	6,346,000 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,395 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 21,287,228 円であります。

### 〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

#### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	94,735,015 円
資金期末残高	94,735,015 円

## 2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

### 〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

1,213,513円

### 〔金融商品に関する注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブル取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額 (*) A	時価(*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	94,735,015	94,735,015	0
(2) 未収金	31,707,614	31,707,614	0
(3) 未払金	(43,462,731)	(43,462,731)	(0)
(4) リース債務	(403,209)	(423,819)	(20,610)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類 (案)  
(一般勘定)

I 当期未処分利益 21, 280, 833円  
当期総利益 21, 280, 833円

II 利益処分額  
積立金 21, 280, 833円

**附属明細書（一般勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	減損損失額	当期減損額			
有形固定資産 (償却損益内)	建物	16,324,108	0	0	16,324,108	4,964,028	1,097,399	0	0	11,360,080	
	工具器具備品	2,782,860	129,076	0	2,911,936	1,441,996	235,885	0	0	1,469,940	
	計	19,106,968	129,076	0	19,236,044	6,406,024	1,333,284	0	0	12,830,020	
有形固定資産 (償却損益外)	建物	405,278,963	26,308,152	0	431,587,115	226,360,143	18,560,600	0	0	205,226,972	
	工具器具備品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	405,838,011	26,308,152	0	432,146,163	226,919,189	18,560,600	0	0	205,226,974	
有形固定資産 合計	建物	421,603,071	26,308,152	0	447,911,223	231,324,171	19,657,999	0	0	216,587,052	
	工具器具備品	3,341,908	129,076	0	3,470,984	2,001,042	235,885	0	0	1,469,942	
	計	424,944,979	26,437,228	0	451,382,207	233,325,213	19,893,884	0	0	218,056,994	
無形固定資産	電話加入権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	700,000	0	300,000	400,000					400,000	
	計	700,000	0	300,000	400,000					400,000	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産(償却損益外)の建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,479,711	5,737,330	0	5,075,553	2,785,892	3,355,596	
計	5,479,711	5,737,330	0	5,075,553	2,785,892	3,355,596	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	700,000	0	300,000	0	400,000	
計	700,000	0	300,000	0	400,000	

(注) 「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産（職員短期貸付金）に振り替えたことによるものである。

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	256,829,256	26,308,152	0	283,137,408	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 1,955,657	0	0	△ 1,955,657	
	計	254,873,599	26,308,152	0	281,181,751	
	損益外減価償却累計額	△ 208,358,589	△ 18,560,600	0	△ 226,919,189	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	差引計	46,378,210	7,747,552	0	54,125,762	

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	17,686,660	0	17,686,660	前事業年度の利益処分による増

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
17,187,000	406,542,000	395,977,924	129,076	0	396,107,000	27,622,000

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	63,128,000	62,383,936	人件費41,689,981円、雑給6,196,127円、諸謝金4,217,595円、その他10,280,233円	
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
成果普及等経費	24,572,000	9,137,454	人件費9,137,454円	
研修事業経費	44,205,000	43,067,485	人件費40,851,537円、消耗品費861,270円、諸謝金697,177円、その他657,501円	
期間進行基準による振替額	264,072,924	260,108,216	人件費251,283,749円、外部委託費5,465,507円、水道光熱費2,514,159円、その他844,801円	
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。	
合計	395,977,924	374,697,091		

②資産見返運営費交付金及び資本剩余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剩余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	129,076	工具器具備品：129,076円	0	—
合計	129,076		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<input type="radio"/> 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	<input type="radio"/> 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	<input type="radio"/> 翌事業年度への繰越額はない。
その他	27,622,000	<input type="radio"/> 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

7.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剩余金	その他	
施設整備費補助金	26,308,152	0	26,308,152	0	
計	26,308,152	0	26,308,152	0	

8.役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 50,349	(0) 3	(-) 6,346	(0) 1
職員	(-) 301,140	(0) 25	(-) -	(0) 0
合計	(-) 351,489	(0) 28	(-) 6,346	(0) 1

(注1)非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

## 9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費用	62,383,936	0	59,929,783	43,067,485	165,381,204	0	165,381,204
一般管理費	0	0	0	0	0	264,309,363	264,309,363
財務費用	0	0	18,275	0	18,275	0	18,275
雑損	0	0	2,785,892	0	2,785,892	0	2,785,892
事業費用計	62,383,936	0	62,733,950	43,067,485	168,185,371	264,309,363	432,494,734
事業収益							
運営費交付金収益	63,128,000	0	24,572,000	44,205,000	131,905,000	264,072,924	395,977,924
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	1,218,804	1,218,804
業務収入	0	0	56,491,861	0	56,491,861	0	56,491,861
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	562	562
雑益	0	0	0	0	0	86,416	86,416
事業収益計	63,128,000	0	81,063,861	44,205,000	188,396,861	265,378,706	453,775,567
事業損益	744,064	0	18,329,911	1,137,515	20,211,490	1,069,343	21,280,833
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	744,064	0	18,329,911	1,137,515	20,211,490	1,069,343	21,280,833
当期総損益	744,064	0	18,329,911	1,137,515	20,211,490	1,069,343	21,280,833
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	62,383,936	0	62,733,950	43,067,485	168,185,371	264,309,363	432,494,734
(控除)自己収入	0	0	△ 56,491,861	0	△ 56,491,861	△ 86,978	△ 56,578,839
業務費用合計	62,383,936	0	6,242,089	43,067,485	111,693,510	264,222,385	375,915,895
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	18,560,600	18,560,600
引当外賞与見積額	378,437	0	328,680	5,274,977	5,982,094	△ 2,448,123	3,533,971
引当外退職給付増加見積額	814,169	0	681,361	248,293	1,743,823	4,030,425	5,774,248
機会費用	0	0	0	0	0	22,780	22,780
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	22,780	22,780
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	63,576,542	0	7,252,130	48,590,755	119,419,427	284,388,067	403,807,494
IV 総資産							
流动資産							
現金及び預金	61,625	0	8,601,893	0	8,663,518	121,487,842	130,151,360
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	94,735,015	94,735,015
たな卸資産	0	0	0	0	0	300,000	300,000
前払費用	0	0	3,355,596	0	3,355,596	0	3,355,596
未収金	61,625	0	9,600	0	9,600	43,535	53,135
固定資産	2	0	5,236,697	0	5,298,322	26,409,292	31,707,614
有形固定資産	2	0	391,141	0	391,143	218,217,051	218,608,194
建物	0	0	0	0	391,143	217,665,851	218,056,994
工具器具備品	2	0	391,141	0	391,143	216,587,052	216,587,052
無形固定資産	0	0	0	0	391,143	1,078,799	1,469,942
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	0	0	0	0	0	400,000	400,000
計	61,627	0	8,993,034	0	9,054,661	339,704,893	348,759,554

## (注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとめごとの区分に基づくセグメント情報を示してあります。

## (事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、政策研究経費41,689,981円、成果普及等経費24,009,618円、研修事業経費40,851,537円、法人共通251,283,749円、合計357,834,885円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。

# 労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(労災勘定)

(平成31年3月31日)

(単位: 円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	70,891,045
前払費用	59,622
未収金	5,363,474
流動資産合計	76,314,141

### II 固定資産

#### 1. 有形固定資産

建物	1,075,336,222
減価償却累計額	△ 490,272,541
	585,063,681
構築物	13,287,610
減価償却累計額	△ 7,161,763
	6,125,847
工具器具備品	11,514,771
減価償却累計額	△ 6,715,035
	4,799,736
土地	1,193,641,600
有形固定資産合計	1,789,630,864

#### 2. 無形固定資産

電話加入権	37,800
無形固定資産合計	37,800
固定資産合計	1,789,668,664
資産合計	1,865,982,805

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務	6,000,000
未払金	61,530,347
預り金	256,680
流動負債合計	67,787,027

### II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	3,081,044
資産見返物品受贈額	509,336
固定負債合計	3,590,380
負債合計	3,590,380
	71,377,407

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	1,603,381,037
資本金合計	1,603,381,037

### II 資本剰余金

資本剰余金	677,249,752
損益外減価償却累計額	△ 494,518,305
損益外減損損失累計額	△ 34,200
資本剰余金合計	182,697,247

### III 利益剰余金

積立金	4,758,290
当期未処分利益	3,768,824
(うち、当期総利益3,768,824円)	
利益剰余金合計	8,527,114

純資産合計	1,794,605,398
負債純資産合計	1,865,982,805

# 損益計算書(労災勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用	
業務費	
人件費	47,474,084
諸謝金	6,272,795
消耗品費	434,778
賃借料	400,260
旅費交通費	695,717
その他	59,400
	<u>55,337,034</u>
一般管理費	
賃借料	163,120
外部委託費	24,835,753
水道光熱費	12,163,787
保守料	70,200
修繕費	419,148
消耗品費	1,847,791
租税公課	4,272,310
減価償却費	1,019,908
その他	560,930
	<u>45,352,947</u>
経常費用合計	<u>100,689,981</u>
経常収益	
運営費交付金収益	103,418,888
施設費収益	20,009
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金戻入	1,012,255
資産見返物品受贈額戻入	7,653
	<u>1,019,908</u>
経常収益合計	<u>104,458,805</u>
経常利益	<u>3,768,824</u>
当期純利益	<u>3,768,824</u>
当期総利益	<u>3,768,824</u>

# キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 47,333,621
業務支出	△ 7,862,950
一般管理支出	△ 44,263,231
運営費交付金収入	106,820,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,360,198

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 90,348,991
施設費による収入	52,176,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,172,391

III 資金増減額	△ 30,812,193
IV 資金期首残高	101,703,238
V 資金期末残高	70,891,045

# 行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務経費	55,337,034	
一般管理費	45,352,947	100,689,981
業務費用合計		100,689,981
II 損益外減価償却相当額		50,000,586
III 引当外賞与見積額		191,973
IV 引当外退職給付増加見積額		719,338
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	307,815	
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	0	307,815
VI 行政サービス実施コスト		<u>151,909,693</u>

（注）「III引当外賞与見積額」及び「IV引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、  
注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注　記　事　項（労災勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

#### （1）退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### （1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

#### （2）政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

#### 〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、4,290,587 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、0 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	41,069,741 円
法定福利費（職員）	6,404,343 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金及び預金勘定	70,891,045 円
資金期末残高	70,891,045 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

719,338 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	70,891,045	70,891,045	0
(2) 未収金	5,363,474	5,363,474	(0)
(3) 未払金	(61,530,347)	(61,530,347)	(0)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務に該当する資産はございません。

[重要な債務負担行為]

重要な債務負担行為はございません。

[重要な後発事象]

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類 (案)  
(労災勘定)

I	当期未処分利益	3,768,824円
	当期総利益	3,768,824円
II	利益処分額	
	積立金	<u>3,768,824円</u>

**附属明細書（労災勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	減損損失累計額	当期減損額			
有形固定資産 (償却損益内)	建物	6,614,579	0	0	6,614,579	4,025,524	443,177	0	0	2,589,055	
	工具器具備品	6,205,723	401,112	0	6,606,835	5,605,510	576,731	0	0	1,001,325	
	計	12,820,302	401,112	0	13,221,414	9,631,034	1,019,908	0	0	3,590,380	
有形固定資産 (償却損益外)	建物	1,014,783,178	53,938,465	0	1,068,721,643	486,247,017	48,789,065	0	0	582,474,626	
	構築物	13,287,610	0	0	13,287,610	7,161,763	437,077	0	0	6,125,847	
	工具器具備品	4,907,936	0	0	4,907,936	1,109,525	774,444	0	0	3,798,411	
	計	1,032,978,724	53,938,465	0	1,086,917,189	494,518,305	50,000,586	0	0	592,398,884	
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建物	1,021,397,757	53,938,465	0	1,075,336,222	490,272,541	49,232,242	0	0	585,063,681	
	構築物	13,287,610	0	0	13,287,610	7,161,763	437,077	0	0	6,125,847	
	工具器具備品	11,113,659	401,112	0	11,514,771	6,715,035	1,351,175	0	0	4,799,736	
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,239,440,626	54,339,577	0	2,293,780,203	504,149,339	51,020,494	0	0	1,789,630,864	
無形固定資産	電話加入権	37,800	0	0	37,800			0	0	37,800	
	計	37,800	0	0	37,800			0	0	37,800	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（償却損益外）の建物は、労働大学校の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	629,151,056	53,938,465	0	683,089,521	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 5,839,769	0	0	△ 5,839,769	
	計	623,311,287	53,938,465	0	677,249,752	
	損益外減価償却累計額	△ 444,517,719	△ 50,000,586	0	△ 494,518,305	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	差引計	178,759,368	3,937,879	0	182,697,247	

3. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	4,758,290	0	4,758,290	前事業年度の利益処分による増

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
3,000,000	106,820,000	103,418,888	401,112	0	103,820,000	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	0	0	—	(業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	—	(業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	—	(業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	56,573,000	55,337,034	人件費47,474,084円、諸謝金6,272,795円、旅費交通費695,717円、その他894,438円	
期間進行基準による振替額	46,845,888	44,313,030	外部委託費24,835,753円、水道光熱費12,163,787円、租税公課4,272,310円、その他3,041,180円	
費用進行基準による振替額	0	0	—	(費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の二年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。	
合計	103,418,888	99,650,064		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	401,112	工具器具備品: 401,112円	0	—
合計	401,112		0	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

## 5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	53,958,474	0	53,938,465	20,009	
計	53,958,474	0	53,938,465	20,009	

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(-) 47,474	(0) 4	(-) -	(0) 0
合計	47,474	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

## 7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
業務費用	0	0	0	55,337,034	55,337,034	0	55,337,034
一般管理費	0	0	0	0	0	45,352,947	45,352,947
財務費用	0	0	0	0	0	0	0
雜損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	0	0	0	55,337,034	55,337,034	45,352,947	100,689,981
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	56,573,000	56,573,000	46,845,888	103,418,888
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	1,019,908	1,019,908
業務収入	0	0	0	0	0	0	0
施設費収益	0	0	0	0	0	20,009	20,009
財務収益	0	0	0	0	0	0	0
雜益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	0	0	0	56,573,000	56,573,000	47,885,805	104,458,805
事業損益	0	0	0	1,235,966	1,235,966	2,532,858	3,768,824
<b>II 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	1,235,966	1,235,966	2,532,858	3,768,824
当期総損益	0	0	0	1,235,966	1,235,966	2,532,858	3,768,824
<b>III 行政サービス実施コスト</b>							
事業費用							
損益計算書上の費用	0	0	0	55,337,034	55,337,034	45,352,947	100,689,981
(控除)自己収入	0	0	0	0	0	0	0
業務費用合計	0	0	0	55,337,034	55,337,034	45,352,947	100,689,981
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	50,000,586	50,000,586
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	191,973	191,973	0	191,973
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	719,338	719,338	0	719,338
機会費用	0	0	0	0	0	307,815	307,815
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	307,815	307,815
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	0	0	0	56,248,345	56,248,345	95,661,348	151,909,693
<b>IV 総資産</b>							
流動資産							
現金及び預金	0	0	0	0	0	76,314,141	76,314,141
前払費用	0	0	0	0	0	70,891,045	70,891,045
未収金	0	0	0	0	0	59,622	59,622
固定資産							
有形固定資産	0	0	0	0	0	1,789,668,664	1,789,668,664
建物	0	0	0	0	0	1,789,630,864	1,789,630,864
構築物	0	0	0	0	0	585,063,681	585,063,681
工具器具備品	0	0	0	0	0	6,125,847	6,125,847
土地	0	0	0	0	0	4,799,736	4,799,736
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	0	0	1,865,982,805	1,865,982,805

(注 1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注 2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、研修事業経費47,474,084円、合計47,474,084円となります。

(注 3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注 4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注 5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。



# 雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書



# 貸借対照表(雇用勘定)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	649,175,181
たな卸資産	111,902
前払金	190,904
前払費用	2,923,112
未収金	54,633,553
流動資産合計	707,034,652

### II 固定資産

#### 1. 有形固定資産

建物	3,055,393,344
減価償却累計額	△ 1,319,540,253
構築物	84,554,998
減価償却累計額	△ 56,268,246
車両・運搬具	3,491,771
減価償却累計額	△ 3,229,102
工具器具備品	378,831,770
減価償却累計額	△ 232,105,716
土地	2,379,474,400
有形固定資産合計	4,290,602,966

#### 2. 無形固定資産

ソフトウェア	8,080,303
電話加入権	1,587,600
無形固定資産合計	9,667,903
固定資産合計	4,300,270,869
資産合計	5,007,305,521

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務	163,378,000
未払金	340,738,930
未払費用	3,998,160
短期リース債務	19,663,780
預り金	16,321,992
流動負債合計	544,100,862

### II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	93,766,252
資産見返物品受贈額	1,300,005
長期リース債務	37,646,180
資産除去債務	846,911
固定負債合計	133,559,348
負債合計	677,660,210

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	4,255,185,656
資本金合計	4,255,185,656

### II 資本剰余金

資本剰余金	1,242,281,867
損益外減価償却累計額	△ 1,343,916,064
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400
損益外利息費用累計額	△ 216,398
資本剰余金合計	△ 103,286,995

### III 利益剰余金

積立金	114,300,901
当期末処分利益	63,445,749
(うち、当期総利益 63,445,749円)	
利益剰余金合計	177,746,650

純資産合計	4,329,645,311
負債純資産合計	5,007,305,521

# 損益計算書(雇用勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	669, 685, 171		
外部委託費	224, 733, 612		
雑給	132, 266, 659		
諸謝金	61, 326, 488		
図書印刷費	37, 694, 796		
消耗品費	38, 902, 021		
賃借料	7, 527, 692		
保守料	5, 512, 421		
通信費	4, 672, 101		
旅費交通費	36, 499, 080		
減価償却費	7, 960, 383		
その他	<u>21, 368, 816</u>	1, 248, 149, 240	
一般管理費			
人件費	171, 361, 392		
賃借料	5, 903, 338		
外部委託費	166, 896, 118		
水道光熱費	25, 076, 291		
雑給	38, 037, 807		
保守料	15, 011, 416		
修繕費	4, 554, 225		
消耗品費	14, 113, 659		
通信費	5, 983, 646		
租税公課	22, 294, 944		
減価償却費	29, 522, 907		
その他	<u>14, 709, 270</u>	513, 465, 013	
財務費用			
支払利息	<u>2, 488, 354</u>	<u>2, 488, 354</u>	
経常費用合計			<u>1, 764, 102, 607</u>
経常収益			
運営費交付金収益	1, 808, 887, 858		
施設費収益	20, 010		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>17, 163, 203</u>	17, 163, 203	
雑益			<u>1, 477, 285</u>
経常収益合計			<u>1, 827, 548, 356</u>
経常利益			<u>63, 445, 749</u>
当期純利益			<u>63, 445, 749</u>
当期総利益			<u>63, 445, 749</u>

# キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 802, 240, 798
業務支出	△ 536, 216, 078
一般管理支出	△ 320, 887, 345
運営費交付金収入	1, 903, 123, 000
その他収入	1, 508, 237
小計	245, 287, 016
利息の支払額	△ 2, 360, 059
業務活動によるキャッシュ・フロー	242, 926, 957

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 123, 134, 091
施設費による収入	116, 837, 600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6, 296, 491

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 18, 696, 149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18, 696, 149

## IV 資金増減額

## V 資金期首残高

## VI 資金期末残高

# 行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

## I 業務費用

### （1）損益計算書上の費用

業務経費	1, 248, 149, 240	
一般管理費	513, 465, 013	
財務費用	<u>2, 488, 354</u>	1, 764, 102, 607

### （2）（控除）自己収入等

雑益	<u>△ 1, 477, 285</u>	<u>△ 1, 477, 285</u>
業務費用合計		1, 762, 625, 322

## II 損益外減価償却相当額

122, 458, 742

## III 損益外利息費用相当額

18, 766

## IV 引当外賞与見積額

2, 704, 396

## V 引当外退職給付増加見積額

△ 40, 820, 708

## VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は  
減額された使用料による貸借取引の  
機会費用

225, 027

政府出資又は地方公共団体出資等の  
機会費用

0

225, 027

## VII 行政サービス実施コスト

1, 847, 211, 545

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注　記　事　項（雇用勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

##### (1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

##### (2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成29年4月1日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

個別法による原価法

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

（2）政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、76,280,423 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、794,735,228 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	569,897,831 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	99,787,340 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	17,684,971 円
法定福利費（役員）	1,810,166 円
給与及び手当	85,889,479 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	14,942,713 円
退職手当（職員）	51,034,063 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△738,809 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 64,185,558 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金及び預金勘定	649,175,181 円
資金期末残高	649,175,181 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、54,641,520 円  
であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が  
含まれております。

182,496 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金  
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金  
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ  
ブル取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して  
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用  
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって  
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお  
りであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	649,175,181	649,175,181	0
(2) 未収金	5,463,553	54,633,553	0
(3) 未払金	(340,738,930)	(340,738,930)	(0)
(4) リース債務	(57,309,960)	(59,579,858)	(2,269,898)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時

点における 30 年国債の利回り) を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	828,145 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,766 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	846,911 円

#### 〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

#### 〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類 (案)  
(雇用勘定)

I	当期未処分利益	63, 445, 749円
	当期総利益	63, 445, 749円
II	利益処分額	
	積立金	<u>63, 445, 749円</u>

**附属明細書（雇用勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	53,861,403	423,127	0	0	2,471,926	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	300,510	120,204	0	0	1,967,490	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	2,364,228	525,384	0	0	262,668	
	工具器具備品	283,723,825	69,712,457	4,492,260	348,944,022	210,701,112	34,978,082	0	0	138,242,910	
	計	344,952,050	69,712,457	4,492,260	410,172,247	267,227,253	36,046,797	0	0	142,944,994	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,873,736,251	125,323,764	0	2,999,060,015	1,265,678,850	118,899,630	0	0	1,733,381,165	
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	55,967,736	2,699,164	0	0	26,319,262	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	29,887,748	0	0	29,887,748	21,404,604	859,948	0	0	8,483,144	
	計	2,986,775,872	125,323,764	0	3,112,099,636	1,343,916,064	122,458,742	0	0	1,768,183,572	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建物	2,930,069,580	125,323,764	0	3,055,393,344	1,319,540,253	119,322,757	0	0	1,735,853,091	
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	56,268,246	2,819,368	0	0	28,286,752	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	3,229,102	525,384	0	0	262,669	
	工具器具備品	313,611,573	69,712,457	4,492,260	378,831,770	232,105,716	35,838,030	0	0	146,726,054	
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	計	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	9,739,870	5,599,205	0	15,339,075	4,234,772	1,436,493	1,436,400	0	9,667,903	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（償却費損益外）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学校の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	81,223	335,066	0	304,387	0	111,902	
計	81,223	335,066	0	304,387	0	111,902	

## 3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	828,145	18,766	0	846,911	基準第91の特定有り
計	828,145	18,766	0	846,911	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,255,185,656	0	4,255,185,656	
	計	4,255,185,656	0	4,255,185,656	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	1,158,072,270	125,323,764	0	1,283,396,034
	損益外除売却差額相当額	△ 41,114,167	0	0	△ 41,114,167
	計	1,116,958,103	125,323,764	0	1,242,281,867
	損益外減価償却累計額	△ 1,221,457,322	△ 122,458,742	0	△ 1,343,916,064
	損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400
	損益外利息費用累計額	△ 197,632	△ 18,766	0	△ 216,398
	差引計	△ 106,133,251	2,846,256	0	△ 103,286,995

## 5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	114,300,901	0	114,300,901	前事業年度の利益処分による増

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
89,813,000	1,903,123,000	1,808,887,858	20,670,142	0	1,829,558,000	163,378,000

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	639,790,000	615,788,616	人件費388,095,464円、外部委託費91,363,937円、雑給70,264,287円、その他66,064,928円		
情報収集等経費	446,064,000	418,442,035	人件費189,548,382円、外部委託費121,784,625円、雑給35,147,028円、その他71,962,000円		
成果普及等経費	123,507,095	123,715,213	人件費57,954,911円、諸謝金24,646,622円、雑給14,082,282円、その他27,031,398円		
研修事業経費	89,981,576	82,668,240	人件費34,086,414円、諸謝金14,405,352円、雑給12,773,062円、その他21,403,412円		
期間進行基準による振替額	509,545,187	504,119,875	人件費171,361,392円、外部委託費166,896,118円、雑給38,037,807円、その他127,824,558円		
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)		
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間二年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。		
合計	1,808,887,058	1,744,733,979			

## (2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	337,905	工具器具備品：337,905円	0	—
研修事業経費	138,424	工具器具備品：138,424円	0	—
法人共通	20,193,813	工具器具備品：14,594,608円 ソフトウェア：5,599,205円	0	—
合計	20,670,142		0	

## (3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	

## 7.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	125,343,774	0	125,323,764	20,010	
計	125,343,774	0	125,323,764	20,010	

## 8.役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与	退職手当		支給人員
		支給額	支給人員	
役員	(2,886) 16,609	(1) 1	(-) 0	(0) 0
職員	(40,295) 770,517	(9) 71	(-) 51,034	(0) 3
合計	(43,181) 787,126	(10) 72	(-) 51,034	(0) 3

(注1)非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

## 9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
業務費用	617,176,582	422,362,359	125,253,382	83,356,917	1,248,149,240	0	1,248,149,240
一般管理費	0	0	0	0	0	513,465,013	513,465,013
財務費用	0	55,143	0	50,009	105,152	2,383,202	2,488,354
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	617,176,582	422,417,502	125,253,382	83,406,926	1,248,254,392	515,848,215	1,764,102,607
事業収益							
運営費交付金収益	639,790,000	446,064,000	123,507,095	89,981,576	1,299,342,671	509,545,187	1,808,887,858
資産見返負債戻入	1,387,966	3,444,780	893,900	715,754	6,442,400	10,720,803	17,163,203
業務収入	0	0	0	0	0	0	0
施設費収益	0	0	0	0	0	20,010	20,010
財務収益	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	565,052	644,269	0	1,209,321	267,964	1,477,285
事業収益計	641,177,966	450,073,832	125,045,264	90,697,330	1,306,994,392	520,553,964	1,827,548,356
事業損益	24,001,384	27,656,330	△ 208,118	7,290,404	58,740,000	4,705,749	63,445,749
<b>II 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	24,001,384	27,656,330	△ 208,118	7,290,404	58,740,000	4,705,749	63,445,749
当期総損益	24,001,384	27,656,330	△ 208,118	7,290,404	58,740,000	4,705,749	63,445,749
<b>III 行政サービス実施コスト</b>							
事業費用							
損益計算書上の費用	617,176,582	422,417,502	125,253,382	83,406,926	1,248,254,392	515,848,215	1,764,102,607
(控除)自己収入	0	△ 565,052	△ 644,269	0	△ 1,209,321	△ 267,964	△ 1,477,285
業務費用合計	617,176,582	421,852,450	124,609,113	83,406,926	1,247,045,071	515,580,251	1,762,625,322
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	122,458,742	122,458,742
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	18,766	18,766
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	1,531,258	△ 890,843	△ 545,694	2,260,277	2,354,998	349,398	2,704,396
引当外退職給付増加見積額	△ 17,430,442	△ 10,082,715	△ 5,388,333	△ 979,697	△ 33,881,187	△ 6,939,521	△ 40,820,708
機会費用	0	0	0	0	0	225,027	225,027
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	225,027	225,027
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	601,277,398	410,878,892	118,675,086	84,687,506	1,215,518,882	631,692,663	1,847,211,545
<b>IV 総資産</b>							
流動資産	729,668	833,673	954,430	3,237	2,521,008	704,513,644	707,034,652
現金及び預金	0	0	0	0	0	649,175,181	649,175,181
たな卸資産	43,500	0	0	0	43,500	68,402	111,902
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	190,904	0	190,904	0	190,904
前払費用	349,524	745,434	97,037	0	1,191,995	1,731,117	2,923,112
未収金	336,644	88,239	666,489	3,237	1,094,609	53,538,944	54,633,553
固定資産	2,690,159	26,052,385	2,862,589	9,232,997	40,838,130	4,259,432,739	4,300,270,869
有形固定資産	115,741	26,052,385	2,862,589	9,232,997	38,263,712	4,252,339,254	4,290,602,966
建物	0	0	0	0	0	1,735,853,091	1,735,853,091
構築物	0	0	0	0	0	28,286,752	28,286,752
車両・運搬具	0	0	0	0	0	262,669	262,669
工具器具備品	115,741	26,052,385	2,862,589	9,232,997	38,263,712	108,462,342	146,726,054
土地	0	0	0	0	0	2,379,474,400	2,379,474,400
無形固定資産	2,574,418	0	0	0	2,574,418	7,093,485	9,667,903
ソフトウエア	2,574,418	0	0	0	2,574,418	5,505,885	8,080,303
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
計	3,419,827	26,886,058	3,817,019	9,236,234	43,359,138	4,963,946,383	5,007,305,521

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとめごとの区分に基づくセグメント情報を示しています。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、政策研究経費388,095,464円、

情報収集等経費189,548,382円、成果普及等経費57,954,911円、研修事業経費34,086,414円、法人共通171,361,392円、合計841,046,563円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。



# 決 算 報 告 書



# 平成30事業年度決算報告書

## 【総括】

(単位：円)

区分	分	政策研究経費			情報収集等経費			成果物及等経費			研修事業経費			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入														
運営費交付金収入	702,918,000	702,918,000	0	446,064,000	446,064,000	0	148,417,000	148,417,000	0	190,898,000	190,898,000	0	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	565,052	△ 565,052 離収入が発生したため	47,184,000	57,136,130	△ 9,952,130 予定を上回ったため	0	0	0	0	
計	702,918,000	702,918,000	0	446,064,000	446,629,052	△ 565,052	195,601,000	205,553,130	△ 9,952,130	190,898,000	190,898,000	0	0	
支出														
人件費	428,307,000	429,785,445	△ 1,478,445	190,710,000	189,548,382	1,161,618	79,665,000	81,964,529	△ 2,299,529	123,747,000	122,412,035	1,334,965	0	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務経費	274,611,000	248,387,107	26,223,893	255,354,000	229,458,705	25,895,295 経費の節減等により、厅費が予定を下回ったこと等のため	115,936,000	103,336,298	12,599,702 下回ったこと等のため	67,151,000	58,799,148	8,351,882	経費の節減等により、厅費が予定を下回ったこと等のため	
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	702,918,000	678,172,552	24,745,448	446,064,000	419,007,087	27,056,913	195,601,000	185,300,827	10,300,173	190,898,000	181,211,183	9,686,817		

区分	分	法人共通			合計						
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入											
運営費交付金収入	928,188,000	928,188,000	0	2,416,485,000	2,416,485,000	0	0	0	0	0	
施設整備費補助金収入	228,139,000	205,610,400	22,528,600	228,139,000	205,610,400	22,528,600					
その他の収入	6,121,000	354,942	5,766,058 離収入が予定より少なかったため	53,305,000	58,056,124	△ 4,751,124					
計	1,162,448,000	1,134,153,342	28,294,658	2,697,929,000	2,680,151,524	17,777,476					
支出											
人件費	428,103,000	422,645,141	5,457,859	1,250,532,000	1,246,355,532	4,176,468					
一般管理費	419,206,000	409,870,288	9,335,712	419,206,000	409,870,288	9,335,712					
業務経費	0	0	0	713,052,000	639,981,258	73,070,742					
施設整備費	228,139,000	205,610,400	22,528,600	228,139,000	205,610,400	22,528,600					
予備費	87,000,000	0	87,000,000 翌期以降へ執行を繰り越したため	87,000,000	0	87,000,000					
計	1,162,448,000	1,038,125,829	124,322,171	2,697,929,000	2,501,817,478	196,111,522					

平成30事業年度決算報告書

【一般勘定】

(単位：円)

区分	分	政策研究経費			情報収集等経費			成果物及等経費			研修事業経費			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入														
運営費交付金収入	63,128,000	63,128,000	0	0	0	0	0	24,572,000	24,572,000	0	44,205,000	44,205,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	47,184,000	56,491,861	△ 9,307,861	0	0	0	
計	63,128,000	63,128,000	0	0	0	0	0	71,756,000	81,063,861	△ 9,307,861	44,205,000	44,205,000	0	
支出														
人件費	41,628,000	41,639,981	△ 61,981	0	0	0	0	24,572,000	24,009,618	562,382	40,902,000	40,851,537	50,463	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務経費	21,500,000	20,693,955	806,045	0	0	0	0	47,184,000	36,593,822	10,590,178	3,303,000	2,215,948	1,087,052	経費の節減等により、社会還元事業費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	63,128,000	62,383,936	744,064	0	0	0	0	71,756,000	60,603,440	11,152,560	44,205,000	43,067,495	1,137,515	

区分	分	法人共通			合計			法人共通			合計			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入														
運営費交付金収入	274,637,000	274,637,000	0	0	406,542,000	406,542,000	0	26,308,152	26,308,152	0	22,399,848	22,399,848	0	
施設整備費補助金収入	48,708,000	26,308,152	22,399,848	0	48,708,000	48,708,000	0	51,230,000	56,578,839	△ 5,348,839				
その他の収入	4,046,000	86,978	3,959,022	少なかつたため										
計	327,391,000	301,032,130	26,358,870		506,480,000	489,478,991	17,051,009							
支出														
人件費	254,930,000	251,283,749	3,646,251		362,032,000	357,824,885	4,197,115							
一般管理費	13,318,000	11,935,886	1,382,114	消費税納付額が予定より少なかつたため	13,318,000	11,935,886	1,382,114							
業務経費	0	0	0		71,987,000	59,503,725	12,483,275							
施設整備費	48,708,000	26,308,152	22,399,848	調達内容を変更したため	48,708,000	26,308,152	22,399,848							
予備費	10,435,000	0	10,435,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	10,435,000	0	10,435,000							
計	327,391,000	289,527,787	37,863,213		506,480,000	455,582,648	50,897,352							

平成30事業年度決算報告書

【労災勘定】

(単位：円)

区分	分	政策研究経費			情報収集等経費			成果物及等経費			研修事業経費		
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入													
運営費交付金収入	0	0	0	0		0	0	0	0	0	56,573,000	56,573,000	0
施設整備費補助金収入	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0		0	0	0	0	56,573,000	56,573,000	0	0
支出													
人件費	0	0	0	0		0	0	0	0	48,005,000	47,474,094	530,916	
一般管理費	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
業務経費	0	0	0	0		0	0	0	0	8,568,000	7,862,950	705,050	
施設整備費	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0		0	0	0	0	56,573,000	55,337,034	1,235,966	

区分	分	法人共通			合計								
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入													
運営費交付金収入	50,247,000	50,247,000	0			106,820,000	106,820,000	0					
施設整備費補助金収入	53,995,000	53,958,474	36,526			53,995,000	53,958,474	36,526					
その他の収入	0	0	0			0	0	0					
計	104,242,000	104,205,474	36,526			160,815,000	160,778,474	36,526					
支出													
人件費	0	0	0			48,005,000	47,474,094	530,916					
一般管理費	47,247,000	44,714,142	2,532,858			47,247,000	44,714,142	2,532,858					
業務経費	0	0	0			8,568,000	7,862,950	705,050					
施設整備費	53,995,000	53,958,474	36,526			53,995,000	53,958,474	36,526					
予備費	3,000,000	0	3,000,000	翌期以降へ執行を繰り越したため		3,000,000	0	3,000,000					
計	104,242,000	98,672,616	5,569,394			160,815,000	154,009,650	6,805,350					

# 平成30事業年度決算報告書

## 【費用勘定】

(単位：円)

区分	分	政策研究経費			情報収集等経費			成果物及等経費			研修事業経費			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入														
運営費交付金収入	639,790,000	639,790,000	0	0	446,064,000	446,064,000	0	123,845,000	123,845,000	0	90,120,000	90,120,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	565,052	△ 565,052	△ 565,052	0	644,269	△ 644,269	△ 644,269	0	0	
計	639,790,000	639,790,000	0	0	446,064,000	446,629,052	△ 565,052	123,845,000	124,489,269	△ 644,269	90,120,000	90,120,000	0	
支出														
人件費	386,679,000	388,095,464	△ 1,416,464	0	190,710,000	189,548,392	1,161,618	55,093,000	57,954,911	△ 2,861,911	34,040,000	34,096,414	53,586	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務経費	253,111,000	227,693,152	25,417,848	経費の節減等により、戸費が予定を下回ったこと等のため	295,354,000	229,458,705	25,895,295	68,752,000	66,742,476	2,009,524	55,280,000	48,720,250	6,559,750	経費の節減等により、戸費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	446,064,000	419,007,087	27,056,913	123,845,000	124,697,357	△ 852,357	90,120,000	82,806,664	7,313,356	
計	639,790,000	615,788,616	24,001,384											

区分	分	法人共通			合計						
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入											
運営費交付金収入	603,304,000	603,304,000	0		1,903,123,000	1,903,123,000	0				
施設整備費補助金収入	125,436,000	125,343,774	92,226		125,436,000	125,343,774	92,226				
その他の収入	2,075,000	267,964	1,807,036	施設入が予定より少なかったため	2,075,000	1,477,285	597,715				
計	730,815,000	728,915,738	1,899,292		2,030,634,000	2,029,944,059	689,941				
支出											
人件費	173,173,000	171,361,392	1,811,608		840,495,000	841,046,563	△ 551,563				
一般管理費	358,641,000	353,220,260	5,420,740		358,641,000	353,220,260	5,420,740				
業務経費	0	0	0		632,497,000	572,614,583	59,882,417				
施設整備費	125,436,000	125,343,774	92,226		125,436,000	125,343,774	92,226				
予備費	73,565,000	0	73,565,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	73,565,000	0	73,565,000				
計	730,815,000	649,925,426	80,889,574		2,030,634,000	1,892,225,180	138,408,820				